

平成20年度 NPO(NPO法人、ボランティア団体、市民活動団体等)・ボランティア(個人)との協働事業等調査

平成21年8月 / 埼玉県 県民生活部 NPO活動推進課

①政策立案・事業企画等へのNPOの参画	P1
(NPOからの政策・事業提案、審議会・協議会等への委員参画等)	
②NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等	P4
(一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催)	
③NPOへの事業委託	P8
(県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託)	
④NPO・ボランティアとの事業共催(後援は除く)	P14
(NPOと県とがそれぞれ、又は双方で構成された実行委員会等が主催者となって、イベントの企画や運営、実施に当たる方法)	
⑤NPO・ボランティアの事業協力	P16
(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)	
⑥NPOへの補助	P25
(NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分)	
⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	P28
[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他	
⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	P35
[A]県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等)	
[B]行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、ボランティア休暇等)	
[C]市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(ふるさと創造資金)	

-
- 注意1 ①～⑧の項目ごとに、庁内の平成20年度の実績を調査したものです(調査時点 平成21年3月31日)。
- NPOの範囲について、地域性の強い団体や公益性の高い団体等であっても、本来の活動以外に社会貢献活動を行っていた場合には対象に含めています。
 - 県の事務・事業と密接な関連を有する公益法人((財)埼玉県国際交流協会、(財)埼玉県県民活動総合センター、(財)埼玉県高齢者生きがい振興財団、(社福)埼玉県社会福祉協議会等)に対して県から委託・補助を行い、当該公益法人において①～⑧の事業等が行われた場合には、対象に含めています。
 - 以下の表中の「事業名・事業項目」、「関連予算額」の表記についての説明は次ページに記載しています。

◆「事業名・事業項目」の表記に関する注意事項

- 1つの予算事業すべてが該当事業の場合、予算事業名を表記しています。
- 全体の事業の一部が該当事業の場合、({全体の予算事業名}の一部)と付記した上で該当事業の事業名・事業項目名を表記しています。
- 予算対応がなかった事業等も、事業名・事業項目名を表記しています。
- 1つの事業を①～⑧に重複して記載する場合、2つ目以降に記載した欄には、(再掲)と付記しています。

◆「関連予算額」の表記に関する注意事項

- 事業に直接関連する予算額を表記しています。
- 全体の事業の一部が該当事業の場合で、該当事業のみの予算額の把握が難しいときは、(全体)と付記し、全体の予算額を表記しています。
- 県単: 国の補助金又は負担金のない県費単独事業の表記です。
- 国庫: 国の補助金又は負担金のある事業の表記です。
- : 予算対応がなかった場合の表記です。
- 1つの事業を①～⑧に重複して記載する場合、2つ目以降に記載した欄には、(再掲)と付記しています。

①政策立案・事業企画等へのNPOの参画（NPOからの政策・事業提案、審議会・協議会等への委員参画等）

NO.	課所名	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
1	NPO活動推進課	(NPO活動普及・促進事業費の一部) 埼玉県NPO懇話会	〔事業内容〕 埼玉県NPO懇話会の運営 NPO活動の活性化を図るとともに、NPOと行政との相互連携のあり方や本県が取り組むべき関連施策等について幅広く意見を聴く。 ①懇話会委員 学識経験者、NPO代表者、企業関係者、関係機関職員、市町村職員、県職員（10名） ②主な内容 「NPO活動の促進に関する基本方針」に基づく「協働」の推進施策に関する検討 ③会議開催数 年3回	NPO・市民活動支援	276	県単	継続		NPO活動担当	内線2838
2	環境政策課	(環境政策推進費の一部) 環境審議会の運営	〔事業内容〕 条例の改正や計画の策定等、環境保全に関する基本的事項を審議するため環境審議会を開催。 〔参画NPO〕 埼玉環境保護団体協議会	環境保全	1,059	県単	継続		環境経営担当	内線3024
3	福祉政策課	(埼玉県地域福祉支援計画推進事業費の一部) 埼玉県地域福祉推進委員会	埼玉県地域福祉計画の見直し等 3回開催 (委員会の下部組織として作業部会を設けた。作業部会にも社会福祉法人、NPOの地域団体が参画)	福祉	688	県単	継続		地域福祉担当	内線3223
4	福祉政策課	(福祉まちづくり普及推進事業費の一部) 埼玉県福祉のまちづくり推進委員会の運営	埼玉県における福祉のまちづくりに関する施策への意見、提言及び助言を行う。(年2回開催) また、福祉のまちづくり条例施行規則の改正について、小委員会を設置し、意見、提言及び助言を行った。(年1回開催)	福祉	1,774	県単	継続		地域福祉担当	内線3217
5	高齢者福祉課	(高齢者支援計画推進事業費の一部) 高齢者地域ケア等検討会議費	〔内容〕埼玉県高齢者支援計画の進ちょく状況及び新計画の策定方針等を検討する(年2回開催)。 〔参画〕高齢者施策に係りのある地域団体(社団法人、社会福祉法人、財団法人等)やNPO等が参画。	福祉	861	県単	継続		政策・地域ケア担当	内線3268
6	介護保険課	生活サポート互助システムづくり事業	①住民自らが有償ボランティアで助け合い・支え合いを行うシステムづくりを実施。 ②共助のための人作り講座を平成21年1月25日に開催。	福祉	—	—	新規	NPO協働提案推進事業として実施(補助額1,500)	介護予防担当	内線3232
7	障害者福祉推進課	(高次脳機能障害者支援体制推進事業の一部) 高次脳機能障害者支援体制推進委員会	県内における高次脳機能障害者の支援体制整備の実態を把握し、今後の支援のあり方を検討する等により、支援体制の整備を図る。(年2回) 〔委員〕きょうされん埼玉支部事務局長、埼玉県精神障害者小規模作業所連絡協議会会長、脳外傷友の会「さいたま」会長、地域と共に生きる「ナノ」代表	福祉	1,660	国庫 1/2	継続		障害福祉担当	内線3567

NO.	課所名	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
8	障害者福祉推進課	(発達障害者支援体制整備事業の一部) 発達障害者支援体制整備検討委員会	県内における発達障害児(者)の支援体制整備の実態を把握し、今後の支援のあり方を検討する等により、支援体制の整備を図ることにより、発達障害児(者)の福祉の向上を図る。(年2回) [委員]埼玉県自閉症協会会長、埼玉親の会「麦」事務局長	福祉	257	国庫 1/2	継続		障害福祉担当	内線3567
9	障害者福祉推進課	(発達障害者支援体制整備事業の一部) 発達障害者支援開発企画・推進検討委員会	県内における発達障害児(者)の支援ニーズや体制整備の状況を勘案し、発達障害児(者)の実態を把握し、成長段階に応じた一貫した支援の手法を開発することにより、発達障害児(者)の福祉の向上を図る。(年3回) [委員]日本発達障害ネットワーク埼玉代表及び会員、埼玉県保育協議会会員	福祉	6,041	国庫 1/2	継続		障害福祉担当	内線3567
10	少子政策課	埼玉県次世代育成支援対策推進協議会運営費	[事業内容] 埼玉県次世代育成支援対策推進協議会等を開催・運営する。 ・埼玉県次世代育成支援対策後期行動計画策定協議会 ・子育て本音トーク [参加者] 市民活動情報センター・ハンズオン!埼玉 新座子育てネットワーク	こども	1,346	県単	新規		少子政策担当	内線3343
11	少子政策課	(次世代育成支援対策推進事業の一部)地域子育て支援拠点ガイドライン策定事業	[事業内容] 地域子育て支援拠点ガイドラインを策定するため、検討委員会の委員を委嘱した。(平成20年度に6回実施)。 [参画NPO]新座子育てネットワーク、わこう子育てネットワーク	こども	1,500	国庫	新規		子育て環境整備担当	内線3322
12	薬務課	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動埼玉県実行委員会	5月21日、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動埼玉県実行委員会を開催し、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間(6/20~7/19)中に実施する薬物乱用防止キャンペーンや国連支援募金活動などについて協議した。	防災、防犯、交通安全	0	—	継続	(実施主体)県、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動埼玉県実行委員会	薬物対策担当	内線3633
13	薬務課	(計画献血者確保対策事業費の一部) 埼玉県献血推進協議会	[事業内容] 献血思想の普及、献血組織の育成を図るための施策、献血推進計画の協議 [参画NPO]埼玉県地域婦人会連合 ライオンズクラブ国際協会330-C地区 国際ロータリー第2570地区	保健、医療	10303	県単 全体	継続		献血・温泉・薬事情報担当	内線3635
14	本庄県土整備事務所	小山川・元小山川清流ルネッサンスⅡ地域協議会	[事業内容] 地域住民(団体)・学識経験者・行政で構成される「小山川・元小山川清流ルネッサンスⅡ地域協議会」において、目標とする水環境を目指し、水環境達成状況の把握や住民と行政が一体となった取組みを推進する。 [参画NPO] NPO法人「川・まち・人プロデューサーズ」	環境保全	—	—	新規		河川砂防担当	0495-21-3143
15	生涯学習文化財課	(地域における家庭教育基盤形成事業の一部) 埼玉県地域家庭教育推進協議会	子どもとのふれあいや交流会等を開催し、父親の家庭教育への参加の重要性や家庭教育の在り方について考える機会を提供する。	こども	未定 (6月に決定)	国庫 10/10	継続		社会教育担当	内線6917

NO.	課所名	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
16	生涯学習文化財課	(埼玉県社会教育委員会等開催費の一部) 埼玉県社会教育委員会	〔内容〕教育委員会の諮問に応じ、「社会教育」に関し必要な調査研究を行い、社会教育計画を立案する(年3回)。公募により、NPO法人メイあさかセンター会員に委員を委嘱。	こども	1,297	県単	継続		生涯学習推進担当	内線6920
17	生涯学習文化財課	(埼玉県社会教育委員会等開催費の一部) 埼玉県生涯学習審議会	生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する重要事項を調査審議する。和光まちづくりNPOセンター理事長、NPO子育てネット行田代表理事、NPO法人わらび学びあいカレッジ事務局長を委員に委嘱	文化、学術	1,297(再掲)	県単	継続		生涯学習推進担当	内線6914
18	人権教育課	人権感覚育成プログラム開発事業	児童生徒及び保護者や地域住民の人権感覚を高めるためのプログラムの開発・普及に委員及び指導者として参加する。年5回	こども	1,813	県単	継続		総務・調整担当	内線6897

②情報交換、意見交換(一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催)

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
1	新産業育成課	②情報交換、 意見交換	(映像産業振興事業の一部)埼玉県映像コンテンツ産業振興ネットワークの運営	映像コンテンツ産業の振興を目的に、映像に関連する団体(行政、NPO、企業、大学など)を中心とした、相互に連携と協働などを図る全県的なネットワークを運営する。	商工農業、労働、経済	239	県単	継続	事業名変更 (内容継続)	映像関連産業担当	内線3733
2	河川砂防課	②情報交換、 意見交換	彩の国砂防ボランティア協会役員との意見交換	[事業内容] 土砂災害防止施策の現状や課題について共通認識を深めるため、彩の国砂防ボランティア協会役員と情報交換を行った。 [対象] 彩の国砂防ボランティア協会	防災、防犯、交通安全	—	—	継続		荒川上流域・砂防担当	内線5141
3	南部地域振興センター	②情報交換、 意見交換	意見交換会(県南部地域NPO基礎講座)	昨年度設立した管内法人を対象として、事業報告書の作成等に関する研修会を開催するとともに、意見交換を行う。県央地域振興センター、NPO活動推進課と共催。	NPO・市民活動支援	—	—	新規		県民生活担当	048-256-1110
4	南部地域振興センター	②情報交換、 意見交換	NPOと市町村との協働アイデア提案会(南部地域)	地域振興センターとNPO活動推進課との共催で、NPOからの事業提案を受けて、NPOと行政の関係について意見交換を行う。	NPO・市民活動支援	—	—	継続	事業数カウント対象外	県民生活担当	048-256-1110
5	南西部地域振興センター	②情報交換、 意見交換	意見交換会(県西部地域NPO基礎講座)	NPO法人と行政との情報交換、意見交換を行う。川越比企地域振興センター及び東松山事務所、西部地域振興センターと共催。	NPO・市民活動支援	—	—	新規	事業数カウント対象外	地域振興・産業労働・県民生活担当	048-451-1110
6	南西部地域振興センター	②情報交換、 意見交換	NPOと市町村とのアイデア提案会(西部地域)	地域創造センターとNPO活動推進課との共催で、NPOからの事業提案を受けて、NPOと行政の関係について意見交換を行う。	NPO・市民活動支援	—	—	継続	事業数カウント対象外	地域振興・産業労働・県民生活担当	048-451-1110
7	南西部地域振興センター	②情報交換、 意見交換	NPO意見交換会(南西部地域)	県内における行政とNPOの協働先進事例についての講演及び管内NPO法人の意見交換会を実施する。	NPO・市民活動支援	—	—	新規		地域振興・産業労働・県民生活担当	048-451-1110
8	東部地域振興センター	②情報交換、 意見交換	意見交換会(県東部地域NPO基礎講座)	管内法人を対象として、事業報告書の作成等に関する研修会を開催するとともに、意見交換を行った。	NPO・市民活動支援	—	—	新規		県民生活担当	048-737-1110
9	東部地域振興センター	②情報交換、 意見交換	NPOと市町村との協働アイデア提案会(東部地域)	地域振興センターとNPO活動推進課との共催で、NPOからの事業提案を受けて、NPOと行政の関係について意見交換を行った。	NPO・市民活動支援	—	—	継続	事業数カウント対象外	県民生活担当	048-737-1110
10	県央地域振興センター	②情報交換、 意見交換	意見交換会(県南部地域NPO基礎講座)	昨年度設立した管内法人を対象として、事業報告書の作成等に関する研修会を開催するとともに、意見交換を行う。県央地域振興センター、NPO活動推進課と共催。	NPO・市民活動支援	—	—	新規	事業数カウント対象外	県民生活担当	048-777-1110
11	県央地域振興センター	②情報交換、 意見交換	NPOと市町村との協働アイデア提案会(南部地域)	地域振興センターとNPO活動推進課との共催で、NPOからの事業提案を受けて、NPOと行政の関係について意見交換を行う。	NPO・市民活動支援	—	—	継続	事業数カウント対象外	県民生活担当	048-777-1110
12	川越比企地域振興センター	②情報交換、 意見交換	NPO法人の活動現場訪問	NPO法人の活動現場に出向き、法人関係者、参加者、利用者等からの様々な情報を得る。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		県民生活担当	049-244-1110
13	川越比企地域振興センター	②情報交換、 意見交換	意見交換会(県西部地域NPO基礎講座)	NPO法人と行政との情報交換、意見交換を行う。川越比企地域振興センター及び東松山事務所、西部地域振興センターと共催。	NPO・市民活動支援	—	—	新規		県民生活担当	049-244-1110
14	川越比企地域振興センター	②情報交換、 意見交換	市町村とNPOとの協働アイデア提案会(西部地域)	NPO法人と市町村との協働を推進していくため、NPO法人が市町村の事業担当者に対して事業の提案する場を提供する。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		県民生活担当	049-244-1110

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
15	川越比企地域振興センター東松山事務所	②情報交換、意見交換	NPOと市町村との協働アイデア提案会(西部地域)	NPO法人と市町村との協働を推進していくため、NPO法人が市町村の事業担当者に対して事業の提案する場を提供する。	NPO・市民活動支援	—	—	継続	事業数カウント対象外	総務・県民生活担当	0493-24-1110
16	川越比企地域振興センター東松山事務所	②情報交換、意見交換	比企地区NPO情報交換会	管内NPO団体、市町村及び県による意見交換を行った。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		総務・県民生活担当	0493-24-1110
17	西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	意見交換会(県西部地域NPO基礎講座)	NPO法人と行政との情報交換、意見交換を行う。川越比企地域振興センター及び東松山事務所、西部地域振興センターと共催。	NPO・市民活動支援	—	—	継続	事業数カウント対象外	県民生活担当	04-2993-1110
18	西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPOと市町村とのアイデア提案会(西部地域)	地域創造センターとNPO活動推進課との共催で、NPOからの事業提案を受けて、NPOと行政の関係について意見交換を行う。	NPO・市民活動支援	—	—	新規	事業数カウント対象外	県民生活担当	04-2993-1111
19	西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	意見交換会(県西部地域NPO基礎講座)	NPO法人と行政との情報交換、意見交換を行う。川越比企地域振興センター及び東松山事務所、西部地域振興センターと共催。	NPO・市民活動支援	—	—	新規		地域振興・産業労働・県民生活担当	048-451-1110
20	利根地域振興センター	②情報交換、意見交換	意見交換会(県東地域NPO基礎講座)	管内NPO法人を対象に、NPO講習会を開催し、講習及び意見交換を実施する。	NPO・市民活動支援	—	—	新規	事業数カウント対象外	県民生活担当	048-555-1110
21	利根地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPOと市町村との協働アイデア提案会(東部地域)	地域振興センターとNPO活動推進課との共催により、NPOと行政の関係について意見交換を行う。	NPO・市民活動支援	—	—	継続	事業数カウント対象外	県民生活担当	048-555-1110
22	北部地域振興センター	②情報交換、意見交換	意見交換会(県北地域NPO基礎講座)	管内NPO等を対象とした研修会の開催及び意見交換会を行った。 本庄事務所、秩父地域振興センターとの共催。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		県民生活担当	048-524-1110
23	北部地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPOと市町村との協働アイデア提案会(北部地域)	地域振興センターとNPO活動推進課との共催により、NPOからの事業提案を受けるとともに、NPOと行政の関係について意見交換を行った。	NPO・市民活動支援	—	—	継続	事業数カウント対象外	県民生活担当	048-524-1110
24	北部地域振興センター	②情報交換、意見交換	管内コミュニティ協議会研修会(北部地域)	管内コミュニティ協議会を対象に、NPO法人による環境活動に関する研修及び意見交換を行った。 本庄事務所と共催。	NPO・市民活動支援	—	—	新規		県民生活担当	048-524-1110
25	北部地域振興センター本庄事務所	②情報交換、意見交換	意見交換会(県北地域NPO基礎講座)	管内NPO団体との意見交換会を行う。 本庄事務所、秩父地域振興センターとの共催。	NPO・市民活動支援	—	—	新規	事業数カウント対象外	総務・県民生活担当	0495-24-1110
26	北部地域振興センター本庄事務所	②情報交換、意見交換	NPOと市町村との協働アイデア提案会(北部地域)	地域創造センターとNPO活動推進課との共催により、NPOからの事業提案を受けるとともに、NPOと行政の関係について意見交換を行う。	NPO・市民活動支援	—	—	継続	事業数カウント対象外	総務・県民生活担当	0495-24-1110
27	北部地域振興センター本庄事務所	②情報交換、意見交換	管内コミュニティ協議会研修会(北部地域)	管内コミュニティ協議会を対象に、NPO法人による環境活動に関する研修及び意見交換を行った。 本庄事務所と共催。	NPO・市民活動支援	—	—	新規	事業数カウント対象外	県民生活担当	048-524-1110
28	秩父地域振興センター	②情報交換、意見交換	意見交換会(県北地域NPO基礎講座)	県北地域のNPOに対し実務研修、情報交換等を行う。 北部地域振興センター及び本庄事務所との共催。	NPO・市民活動支援	—	—	新規	事業数カウント対象外	総務防災防犯県民生活担当	0494-24-1110
29	秩父地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPOと市町村との協働アイデア提案会(北部地域)	地域創造センターとNPO活動推進課との共催により、NPOからの事業提案を受けるとともに、NPOと行政の関係について意見交換を行う。	NPO・市民活動支援	—	—	継続	事業数カウント対象外	総務防災防犯県民生活担当	0494-24-1110

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
30	秩父地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO意見交換会	NPO相互、NPOと行政職員が、NPO活動の理解を深める。	NPO・市民活動支援	—	—	新規		総務防災防犯県民生活担当	0494-24-1110
31	秩父地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPOと企業の協働について	NPOができること、企業ができることをさぐり、接点を見つけることを目的とする。	NPO・市民活動支援	—	—	新規		総務防災防犯県民生活担当	0494-24-1110
32	NPO活動推進課	②情報交換、意見交換	NPOと県との協働のための意見交換会	[事業内容] 県とNPOが県政の課題等について意見交換をし、相互理解を深めるとともに、協働のパートナーシップの構築を図る。県政の課題等を県関係課から説明し、それを題材に意見交換を実施する。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		NPO活動担当	内線2839
33	NPO活動推進課	②情報交換、意見交換	(NPO活動普及・促進事業費の一部) NPOと行政との意見交換会	[事業内容] NPOと行政との意見交換会の開催 NPOと行政とが共に社会的課題や地域の課題を解決していくためには、NPOと行政の相互理解を図るとともに、双方が連携・協力していく体制づくりが重要である。また、NPO活動に対する県民の理解を図ることが必要である。 そこで、全県及び県内各地域ごとにNPO、県民、行政、関係機関等のネットワーク化を図り、NPO活動を促進するための意見交換会を開催する。 ・県全域 1回半日程度 講演、シンポジウム、パネルディスカッション等の実施と各地域のNPO活動の現状や課題についての意見交換 ・各地域創造センター(支所)管内 1回半日程度 各地域の実状に応じたテーマをもとに、NPO、行政、関係機関等で意見交換	NPO・市民活動支援	435	県単	継続		NPO活動担当	内線2828
34	NPO活動推進課	②情報交換、意見交換	(NPOと市町村の協働促進事業費の一部) 協働の宝探し事業(市町村向け協働提案事業)	[事業内容] 各分野で活動するNPOが市町村と協働事業を具体化するための協働アイデア提案会及び市町村の事業担当者との意見交換会を実施する。地域別に4回実施予定。	NPO・市民活動支援	722	県単	継続		NPO活動担当	内線2939
35	NPO活動推進課	②情報交換、意見交換	(NPO活動普及・促進事業費の一部) NPOと大学との連携事業	[事業内容] NPO活動をさらに促進する上で、大学、NPO、県、さいたま市の4者でシンポジウムを開催し、NPOと大学又は大学同士の連携を深める。	NPO・市民活動支援	902 (全体)	県単	新規	NPO、大学、NPO活動推進課で構成する実行委員会が主催	NPO活動担当	内線2839
36	国際課	②情報交換、意見交換	((財)埼玉県国際交流協会運営費補助事業の一部) 彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク事業	NGOと市町村、県・国際交流協会等が連携し、情報交換や協働活動を行った。(幹事会・全体会をそれぞれ3回、計6回開催)	国際	8121	県単 全体	継続	県→(財)埼玉県国際交流協会(補助)	多文化共生・NGO担当	内線2715
37	防犯・交通安全課	②情報交換、意見交換	(防犯のまちづくり推進事業の一部) 防犯のまちづくり推進会議の開催	県民総ぐるみで防犯のまちづくりを推進するため、重点取組事項の設定や意見交換等を行うため、防犯のまちづくり推進会議総会を6月3日に開催した。	防災、防犯、交通安全	152	県単	継続		普及・事業推進担当	内線2940

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
38	危機管理課	②情報交換、 意見交換	国際危機事案対処マ ニュアルに基づく情 報交換	国際危機事案対処マニュアルに基づき、県民が国際危 機事案に巻き込まれた場合などに情報交換を行う。	国際	-	-	継続		危機管理担 当	内線3115
39	水環境課	②情報交換、 意見交換	(里川づくり県民推進 事業の一部) 彩の国水すましくラ ブ	水環境課内のホームページを利用し、全県下の河川浄 化団体の概要・活動状況・予定等を県民等にリアルタイ ムで発信。また交流会の実施や広報紙発行で、団体同 士の交流促進を図った。	環境保全	2,645	県単	継続		里川再生担 当	内線3088
40	福祉政策課	②情報交換、 意見交換	(豊かな地域福祉づ くり推進事業費の一 部であるシラコバト長 寿社会福祉基金育 成事業内の事業) 地域福祉大寄り合 い、現場インタビュー の実施	[事業内容]共に生き、支え合う地域づくりに資するた め、行政が県民や福祉現場から意見を直接求め、話し 合うことによって、地域住民の「参加型福祉社会」への 意識を醸成する。また、この結果を今後の地域福祉施 策に活かす。 [対象者]NPOやボランティアなども広く呼び掛け大寄り 合いを開催するとともに、NPOやボランティアなどに直 接インタビューすることも予定している。	福祉	180	県単 (埼玉県 シラコバト 長寿社会 福祉基 金)	新規		地域福祉担 当	内線3223
41	障害者福祉推進課	②情報交換、 意見交換	精神保健福祉施策 に関する意見交換	埼玉県精神障害者家族会連合会、埼玉県精神障害者 団体連合会、埼玉県精神障害者社会復帰施設協議会、 埼玉県精神障害者小規模作業所連絡会、埼玉県共同 作業所連絡会と2月に一度、精神保健福祉施策につい ての意見交換、研究協議を行った。	福祉	-	-	継続		障害福祉担当	内線3567
42	田園都市づくり課	②情報交換、 意見交換	広域景観形成プロ ジェクト(新河岸川)	舟運で栄えた新河岸川をモデルとして、プロジェクト化に 向けた協議体制づくり、プロジェクトの構築、実施、情報 発信を行う。本事業は、景観資源の抽出の段階から県 民、NPO、企業、地元市と連携して行う。また、県と各市 が設置する景観協議会の連携を図るとともに、官民協 働のプロジェクトを実施する際のコーディネート、情報発 信を行う。	NPO・市民活 動支援	1,062	県単	新規		景観・屋外広 告物担当	内線5362
43	総合治水事務所	②情報交換、 意見交換	新河岸川流域川づく り懇談会	[事業内容] 河川と関わりのある市民(団体)、行政が互いに情報交 換し、これからの川のあり方を共に考え、川の持つ多様 性を理解し川づくりを目指すための意見交換 [対象] 新河岸川流域内で河川環境等の活動をしている団体 (河川愛護団体及び市民団体)	環境保全	-	-	継続		荒川水系担 当	048-737-2001
44	総合治水事務所	②情報交換、 意見交換	中川・綾瀬川流域川 づくり懇談会	[事業内容] 河川と関わりのある市民(団体)、行政が互いに情報交 換し、これからの川のあり方を共に考え、川の持つ多様 性を理解し川づくりを目指すための意見交換 [対象] 中川・綾瀬川内で河川環境等の活動をしている団体(河 川愛護団体及び市民団体)	環境保全	-	-	継続		利根川水系 担当	048-737-2001
45	生徒指導室	②情報交換、 意見交換	民間連携体験活動プ ロジェクト (民間等連絡協議 会)	[事業内容] 不登校に関してフリースクール等の役割が大きくなっ ていることから、「官」と「民」及び「民」と「民」が意見交換 を行う場を設置し、連携を図った。 ・回数2回	子ども	15	県単	継続		登校支援担 当 岩間 健一	内線6906

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新／継	備考	担当	連絡先
46	生涯学習文化財課	②情報交換、 意見交換	文化財愛護ボラン ティア事業	県内の指定文化財等のモニター活動、指定史跡における管理作業の補助活動、震災による建造物の被災状況の報告等	文化、学術	385	県単	継続		埋蔵文化財 担当	内線6988

③事業委託(県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託、指定管理者制)

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
1	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造推進事業費の一部」) 見沼田圃県民ふれあい事業(水田の体験農園)	市民参加で、田植え、草取り、稲刈り、脱穀までの米づくりの過程を体験し、収穫の喜びや見沼田圃の魅力、素晴らしさを体験してもらうとともに、農地や田園景観の保全を図った。 なお、収穫した米は、収穫祭などで参加者等に配布するとともに、福祉施設等に寄附した。	NPO・市民活動支援	3,843	さいたま環境創造基金(見沼分)繰入金	継続		見沼田圃・三富地域担当	内線2192
2	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部) 見沼田圃県民ふれあい事業(見沼たんぼ農園)	一般県民を対象とした開放型農園として、参加者に共同でサツマイモの植え付け、草取り、収穫を体験し、地域の人々との交流を図るとともに、自然観察ハイキングなどを実施し、収穫の喜びや見沼田圃の魅力、素晴らしさを体験してもらった。	NPO・市民活動支援	1,144	さいたま環境創造基金(見沼分)繰入金	継続		見沼田圃・三富地域担当	内線2192
3	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部) 見沼田圃県民ふれあい事業(みぬま自然学校)	見沼田圃ならではの自然にふれあうとともに、ここに生息する動植物の保全と復元に取り組みながら、米づくりから稲わら利用による手作り作業体験などを通じて自然学習を行った。	NPO・市民活動支援	1,627	さいたま環境創造基金(見沼分)繰入金	継続		見沼田圃・三富地域担当	内線2192
4	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部) 見沼田圃県民ふれあい事業(米づくりボランティア水田)	市民参加で、田植え、草取り、稲刈り、脱穀までの米づくりの過程を体験し、収穫の喜びや見沼田圃の魅力、素晴らしさを体験してもらうとともに、農地や田園景観の保全を図った。 なお、収穫した米は、主として福祉施設等に寄附した。	NPO・市民活動支援	617	さいたま環境創造基金(見沼分)繰入金	継続		見沼田圃・三富地域担当	内線2192
5	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部) 見沼田圃県民ふれあい事業(見沼たんぼ福祉農園)	障害者等が、自然とふれあい、農作業を通して、土と親しみ作物を育て、収穫する喜びを味わってもらうとともに、障害者相互の交流や地域との交流を深めた。	福祉	1,263	さいたま環境創造基金(見沼分)繰入金	継続		見沼田圃・三富地域担当	内線2192
6	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部) 見沼田圃県民ふれあい事業(ふれあい菜の花子ども教室)	子どもたちが、父母と一緒に菜の花や野菜を育て、収穫の喜びを味わってもらうとともに、菜の花から菜種油を搾油する体験を通じて、資源循環の仕組み、特性を体験してもらった。	NPO・市民活動支援	298	さいたま環境創造基金(見沼分)繰入金	新規		見沼田圃・三富地域担当	内線2192
7	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部) 見沼田圃県民ふれあい事業(伝統農体験スクール)	家族を対象に、田んぼに肥料を提供する里山の種目調査や無農薬田んぼでの生き物調査、及び土づくりの一環となるレンゲの栽培等を通じて、日本の農業が培ってきたヤマと田の循環(里山文化)を学習してもらった。	NPO・市民活動支援	218	さいたま環境創造基金(見沼分)繰入金	新規		見沼田圃・三富地域担当	内線2192

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
8	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部 見沼田圃県民ふれあい事業(見沼保全不耕起田んぼ体験事業)	不耕起田んぼでの米づくりを通じて、そこに生育するメダカやカエルなどの生育環境を保全するとともに、稲作作業や自然観察会などを通して、子どもたちに、見沼の自然や環境保全について学習してもらった。	NPO・市民活動支援	300	さいたま環境創造基金(見沼分)繰入金	新規		見沼田圃・三富地域担当	内線2192
9	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部 見沼田圃県民ふれあい事業(ソバづくり等体験事業)	青少年のグループや家族が、ソバや野菜作りを通じて、収穫の喜びや味わうとともに、栽培技術の習得を進め、今後の見沼たんぼを守り、活用していく新たな人材育成の一助とした。	NPO・市民活動支援	300	さいたま環境創造基金(見沼分)繰入金	新規		見沼田圃・三富地域担当	内線2192
10	青少年課	③事業委託	非行少年再チャレンジ支援事業	青少年立ち直り支援サイトを通じて、NPO団体(非行克服支援センター)等が埼玉県民の相談に応じる。	こども	500	県単	新規		企画・総務	内線2911
11	男女共同参画課	③事業委託	(ドメスティック・バイオレンス総合対策事業の一部) 被害者支援ボランティア育成講座開催業務委託	[事業内容] DV被害者支援活動を希望する県民を対象に、実際の支援活動に結びつく実践的な内容の講座開催業務を委託する。 [対象] 県内で活動する民間支援団体 [選定方法] 所定様式による書面審査	人権、男女共同参画	0	国庫 10/10	継続		DV対策担当	内線2925
12	男女共同参画課	③事業委託	(ドメスティック・バイオレンス総合対策事業の一部) 人身取引被害者一時保護委託	[事業内容] 一時保護所の利用状況や被害者の状況に応じて民間シェルターに一時保護を委託する。 [対象] 県内で活動する民間支援団体 [選定方法] 所定様式による書面審査	人権、男女共同参画	0	国庫 1/2	継続		DV対策担当	内線2925
13	男女共同参画課	③事業委託	(女性チャレンジ総合支援事業の一部) 女性チャレンジ支援事業	[事業内容] 女性の能力を活用し、事業に取り組んでいる団体等から企画提案を受け、受託団体の事業や活動を通してチャレンジしたい女性たちのエンパワーメントにつなげる。(6企画委託)	人権、男女共同参画	2,762	県単	継続		女性チャレンジ総合支援担当	048-601-3111
14	消防防災課	③事業委託	(震災対策推進費の一部)自主防災組織リーダー養成講座	大規模災害時に自助・共助による人命救助や初期消火に対応するため、自主防災組織等のリーダーを対象に、救出・救護等の災害初動対応研修を実施する。	防災、防犯、交通安全	2,128	県単	新規		地震対策担当	内線3173
15	温暖化対策課	③事業委託	(環境にやさしいライフスタイル推進事業費の一部) 県民団体・事業者・行政の協働取組促進	県民各層による地球温暖化防止の取組を促進するため、地球温暖化防止活動推進センターに事業を委託。 [委託内容] ①セミナー開催事業 ②協働取組情報収集/提供事業	環境保全	1,312	県単	継続		環境学習・事業推進担当	内線3038
16	介護保険課	③事業委託	はろーケアマネ相談窓口事業	主任介護支援専門員が介護支援専門員に対し、指導・助言等を行うにあたって相談できる窓口を設置する。地域包括支援センターで相談援助業務に当たる職員のOJT訓練の場とする。	福祉	1,389	県単	継続		介護予防担当	内線3232

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
17	介護保険課	③事業委託	認知症地域支援体制構築等推進事業	<p>[事業内容] 認知症者を地域で支えるための基盤である人材の養成事業、及びネットワークづくりのための「地域資源マップ」の作成、認知症地域支援フォーラム」の開催(平成21年3月8日) [委託先]NPO法人さいたまNPOセンター [委託方法]随意契約</p>	福祉	11,509	国庫 10/10	継続		介護予防担当	内線3232
18	障害者福祉推進課	③事業委託	(聴覚障害者情報提供総合推進事業費の一部)	<p>[事業内容] 聴覚障害者に対するコミュニケーションの円滑化の支援や盲ろう者に対するコミュニケーション及び移動の支援。 [協力の相手] 手話通訳者(委嘱76人)(派遣実績817件)、要約筆記奉仕員(委嘱89人)(派遣実績506件)、盲ろう通訳・介助員(委嘱97人)(派遣実績2,261件) [役割分担] 聴覚障害者等の依頼により手話通訳者等が手話通訳等を行い、手当、交通費は県が負担する。 [経費負担] 国1/2、県1/2</p>	福祉	21,309	国庫1/ 2	継続		社会参加担当	内線3309
19	少子政策課	③事業委託	子育て応援推進事業	<p>[事業内容] 子育てNPO、企業などと連携し、「子育てコバトン応援団」への参加及び活動拡大を図るためのイベントやPR活動等を展開する。また、子育て関係情報を集約したwebマップを作成し、子育て環境の整備を図る。 [委託先] ①パパ・ママ応援ショップ拡大促進事業 (彩の子ネットワーク、和光子育てネットワーク、子育てサポーター・チャオ、地域と教育、の4団体、) ②県庁で遊ぼう(和光子育てネットワーク、市民活動情報センター・ハンズオン! 埼玉) ③こども夢未来フェスティバル2009(彩の子ネットワーク) ④落ち葉の遊園地(市民活動情報センター・ハンズオン! 埼玉) ⑤子育てwebmap(新座子育てネットワーク) [委託先の選定方法・契約方法] 企画提案方式で企画案を募集。課内の業者選定委員会で審査。随意契約</p>	こども	4,368	県単	継続		少子政策担当	内線3343
20	少子政策課	③事業委託	父親の子育て参加促進事業	<p>[事業内容] 父親の子育て参加を促進するため、NPO等と連携して地域において父親参加型プログラム等を実施する。 (「お父さんのヤキイモタイム」を県内100ヶ所で開催) [委託先] 市民活動情報センター・ハンズオン! 埼玉 [委託先の選定方法・契約方法] 企画提案方式で企画案を募集。課内の業者選定委員会で審査。随意契約</p>	こども	799	県単	継続		少子政策担当	内線3343

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
21	こども安全課	③事業委託	CAP(子どもへの暴力防止)プログラム実施	[事業内容] 虐待等、様々な暴力から子ども達を守るため、周囲の大人としてどのように子ども達を支援するかなどを体験しながら学ぶCAPプログラムの大人向けワークショップを県内3カ所で開催した。 [委託先] CAPグループ埼玉県連絡協議会 [委託先の選定方法・契約方法] 随意契約	こども	152	県単	継続		児童権利擁護担当	048-834-8755
22	疾病対策課	③事業委託	(エイズ対策総合推進事業費の一部)エイズホットラインの運営	[事業内容] エイズ等に関する電話相談 [委託先] エイズホットライン埼玉 [委託先の選定方法・契約方法] 随意契約	保健、医療	1,830	国庫1/2	継続		感染症対策担当	内線3564
23	疾病対策課	③事業委託	(エイズ対策総合推進事業費の一部)エイズキャンペーン	[事業内容] エイズに関する予防啓発活動の展開 [委託先] エイズ関係NPO [委託先の選定方法・契約方法] 随意契約	保健、医療	900	全体 国庫1/2	継続		感染症対策担当	内線3564
24	創業・ベンチャー支援センター	③事業委託	(創業・ベンチャー支援センター事業費及び開業促進ジャンプアップ支援事業の一部)創業支援セミナーの実施	県内で創業を目指す起業家や創業間もない企業を対象に、創業に向けた講座の開催や起業家等の交流の場を設ける事業であり、NPO法人等に講師や交流会のコーディネートを委託する。	商工農業、労働、経済	1,373	県単	継続		創業支援担当	048-711-2222
25	就業支援課	③事業委託	(障害者雇用サポートセンター運営費の一部)就労支援事業	障害者雇用企業見学会の開催、障害者適応作業の提案、試行雇用・雇用管理の提案など、企業への段階的な働き掛けによって、雇用の場を創出する。	商工農業、労働、経済	44,767	県単	継続		障害者就業支援担当	内線4536
26	産業人材育成課	③事業委託	(障害者職業能力開発推進事業の一部)委託訓練の実施	障害者の雇用促進に資するため、NPO法人等に委託して障害者の能力、適性及び地域の障害者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施する。	福祉	38,003	国庫10/10 全体	継続		能力開発担当	内線4601
27	経済流通課	③事業委託	(埼玉ブランド農産物推進事業の一部)埼玉農産物ブログサイトの運営	ブランド推進品目や料理レシピ、イベント等の情報発信をする埼玉農産物ブログサイト「SAITAMAわっしょい！」の運営を委託する。	商工農業、労働、経済	908	県単	継続	平成21年度課名、担当名変更	ブランド支援担当	内線4107
28	農地活用推進課	③事業委託	(彩の国グリーン・ツーリズム総合対策事業の一部)グリーン・ツーリズムビジネス化推進事業	グリーン・ツーリズム(都市と農山村との交流)をより効率的、効果的に推進するため、民間主体の組織に情報発信や人材育成等を委託する。	まちづくり	948	県単	新規		農山村交流担当	内線4093
29	田園都市づくり課	③事業委託	埼玉県景観資源データベース	埼玉県内にある魅力的、歴史的な建物や美しいまちなみ等の良好な景観資源を県民と協働して発掘し、県内外にアピールするとともに、県民の景観に対する関心を高めていくことを目的としてデータベースの充実・情報発信を行う。 また、データベースの維持・管理については構築を協働で行ったNPOへ委託を行っている。	まちづくり	157	県単	新規		景観・屋外広告物担当	内線5362

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
30	秩父県土整備事務所	③事業委託	道探検隊	県民に地域の歴史や文化に関わりのある道を探検しながら地域の道を再発見し、愛着を持ってもらうことを目的として実施している。埼玉県道路協会への委託事業でNPOと協働で行っている。	まちづくり	150	—	継続	埼玉県道路協会秩父支局	技術管理主幹G	0494-22-3715
31	スポーツ振興課	③事業委託	総合型地域スポーツクラブと連携した生涯スポーツ振興事業	総合型地域スポーツクラブ(NPO法人含む)と連携して、高齢者の健康増進や子どもの体力向上等の課題解決に向けて、生涯を通じてスポーツに親しむ機会を県民が得るきっかけとするための運動教室等を実施。	スポーツ	2,455	県単	新規		生涯スポーツ担当	内線6952
32	NPO活動推進課	③事業委託	彩の国市民活動サポートセンター運営事業	[事業内容] ボランティアをはじめ、NPOなどの市民活動をサポートし、地域に根ざした県民参加の社会をつくるため、NPO団体等が自ら運営し、その活動の拠点とする市民活動サポートセンターを、県民活動総合センター内の1Fに設置している。 ①機能 a 市民活動の場の提供(団体の事務所機能(打合せや団体のチラシ、資料等を作成する場の提供) b 団体の交流・連携等の場の提供 c 市民活動に関する情報の提供 ②施設 打合せ・交流スペース、作業コーナー、会議室 ③運営 県民活動総合センターの管理運営に指定管理者制度が導入されることに伴い、本センターの事業実施についても指定管理者である(財)いきいき埼玉に委託し、一体的な利用を図る。	NPO・市民活動支援	5,552	県単	継続		NPO活動担当	内線2839
33	NPO活動推進課	③事業委託	(NPO運営力強化・育成支援事業の一部)	相談会の開催、税理士等、会計事務の専門家が個別相談に応じる。12回開催予定。	NPO・市民活動支援	1,474 (全体)	NPO基金繰入金	継続		NPO活動担当	内線2828
34	資源循環推進課	③事業委託	資源有効活用データバンク事業費	リユース、リサイクルのホームページ「彩の国リサイクルデータバンク」の運用について、NPO法人埼玉エコ・リサイクル連絡会に業務委託。	環境保全	—	—	継続		総務・企画調整担当	内線3108
35	障害者福祉推進課	③事業委託	ピアカウンセリング事業	[事業内容] 精神保健福祉関係当事者が相互に支え合い自分の問題を自分で解決する支援を行う。 [委託先] 埼玉県精神障害者団体連合会 埼玉県精神障害者家族会連合会	福祉	1,473	国庫 1/2	継続		障害福祉担当	内線3567
36	少子政策課	③事業委託	保護者参画活動調査事業	[事業内容] 保育所・幼稚園の保護者会等の保護者参画活動の実施状況を調査する。 [委託先] 市民活動情報センター・ハンズオン! 埼玉 [委託先の選定方法・契約方法] 企画提案方式で企画案を募集。課内の業者選定委員会で審査。随意契約	こども	2,000	国庫	新規		少子政策担当	内線3343

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
37	少子政策課	③事業委託	(地域子育て応援タウン推進事業費の一部)子育てネットワーク立ち上げ応援事業	[事業内容] 子育てネットワークの立ち上げ応援を行う地域に、NPOを派遣して事業のコーディネートや事業実施の手助けをする。 [委託先] 彩の子ネットワーク [委託先の選定方法・契約方法] 企画提案方式で企画案を募集。課内の業者選定委員会で審査。随意契約	こども	700	県単	継続		子育て環境整備担当	内線3322
38	疾病対策課	③事業委託	ひきこもり対策事業	[事業内容] ひきこもりの状態にある者からの相談に応じたり、訪問による支援を行う。 [委託先]全国引きこもりKHJ親の会 [委託先の選定方法・契約方法]]業務遂行能力等を勘案し決定。随意契約	保健、医療	1,858	県単	継続		精神保健担当	内線3565
39	疾病対策課	③事業委託	ひきこもり対策推進事業	[事業内容] ひきこもり当事者の社会参加を支援する人材を養成するため、「ひきこもり支援員養成講座」を開催する。 [委託先] 全国引きこもりKHJ親の会 [委託先の選定方法・契約方法] 業務遂行能力等を勘案し決定。随意契約	保健、医療	750	県単	継続		精神保健担当	内線3565
40	就業支援課	③事業委託	(若者自立支援センター埼玉運営費の一部)就職支援事業	[事業内容] 「若者自立支援センター埼玉」において、NPOや関係行政機関と連携を図りながら、ニートと呼ばれる若者の就業活動を総合的に支援する。 [対象] (1) 埼玉県内に事務所が所在する法人格のある民間団体であること。 (2) ニートの支援に当たり、行政機関と協働した実績があること。 [選定方法] 随意契約	商工農業、労働、経済	8,865	県単	継続		若年者就業支援担当	内線4538

④事業共催(NPOと県とがそれぞれ、又は双方で構成された実行委員会等が主催者となって、イベントの企画や運営、実施に当たる方法)

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額(千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
1	NPO活動推進課	④事業共催	(NPO活動普及・促進事業費の一部) NPOと大学との連携事業(再掲)	[事業内容] NPO活動をさらに促進する上で、大学、NPO、県、さいたま市の4者でシンポジウムを開催し、NPOと大学又は大学同士の連携を深める。パネルディスカッション、分科会での意見交換を実施	NPO・市民活動支援	902(全体)(再掲)	県単	新規	NPO、大学、NPO活動推進課で構成する実行委員会が主催	NPO活動担当	内線2839
2	男女共同参画課	④事業共催	(男女共同参画推進センター運営費の一部) ワークショップ開催事業	[事業内容] 男女共同参画に関するワークショップ「WithYouさいたまフェスティバル」の開催 3日間 45団体参加	人権、男女共同参画	451	県単	継続		事業担当	048-601-3111
3	防犯・交通安全課	④事業共催	(交通ボランティア協働事業費の一部) 幼児交通安全指導者研修会・母親大会の開催	交通安全思想の普及を図るため、交通安全母の会と県の共催により11月7日に幼児交通安全指導者研修会・母親大会を開催した。会場使用料などを県が負担した。	防災、防犯、交通安全	114	県単	継続		安全教育・指導担当	内線2960
4	水環境課	④事業共催	(里川づくり県民推進事業の一部) 家庭から始める「里川づくり県民運動」事業	県内11地域に、住民・河川浄化団体・学校・企業・行政等を構成員とする協議会を設置し、環境教育・環境講座・台所からの排水を改善する取組などを実施。	環境保全	24,829	県単	新規		里川再生担当	内線3088
5	自然環境課	④事業共催	県の蝶ミドリシジミを見る集い2008	県の蝶ミドリシジミの観察会を、埼玉虫談話会との共催で開催。彩の国だよりへの掲載、秋が瀬公園利用申請等を県、開催当日の運営・進行、資料作成、参加者への指導等を埼玉昆虫談話会が担当。	環境保全	—	—	継続		野生生物担当	内線3143
6	商業支援課	④事業共催	彩の国商業IT革新塾	ネットショップの立ち上げを目指して、県内の若手商業者を対象に経営戦略及びWebサイトの制作・運用実務に関する実践的な研修等を行う。	商工農業、労働、経済			新規		総務・中心市街地担当	内線3754
7	創業・ベンチャー支援センター	④事業共催	(創業・ベンチャー支援センター事業費及び開業促進ジャンプアップ支援事業の一部) 創業支援セミナー	創業を目指す人を対象に、心構え・開業手続き(会社設立・商標・商号・社会保険等)等を学ぶためのセミナーを開催する。	商工農業、労働、経済	720	県単	継続		創業支援担当	048-711-2222
8	創業・ベンチャー支援センター	④事業共催	共催セミナーの実施(予定)	創業を目指す人を対象とし、創業に必要な知識等を学ぶためのセミナーの開催に協力する。	商工農業、労働、経済	—	—	継続		創業支援担当	048-711-2222
9	就業支援課	④事業共催	(団塊世代活動支援センター運営費の一部) セミナーの開催	団塊世代が地域デビューを果たす上で必要な内容や興味を持てる内容などについて基本的事項を講義する「入門セミナー」や、新たなビジネスの作り方、NPO団体の立ち上げ方など新たな働き方について講義し、実践につなげていくための「専門セミナー」などを開催した。	商工農業、労働、経済	2,340	県単	継続		中高年者活動支援担当	048-857-1155
10	生涯学習文化財課(全国生涯学習フェスティバル推進室)	④事業共催	全国生涯学習フェスティバル1年前イベント	平成21年度開催、第21回全国生涯学習フェスティバル1年前イベント(11月8日、11月9日)において、浦和駅東口駅前市民広場、埼玉会館での1年前イベントの運営補助。	文化、学術	24,689	県単全体	継続	実行委員会方式	総務・調整担当	内線6924
11	歴史と民俗の博物館	④事業共催	博物館友の会との共催	ミュージアムグッズフェア(年1回)や講演会(年数回)を開催。	文化、学術	—	—	継続		企画担当	048-641-0890
12	歴史と民俗の博物館	④事業共催	武州里神楽保存会との共催	第3回公演「雅の会・蒼天の会」を開催。	文化、学術	—	—	継続		企画担当	048-641-0890

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
13	歴史と民俗の博物館	④事業共催	(社)日本建築学会 関東支部埼玉支所との共催	当館を会場とした「埼玉・住まいまちづくり交流展2008」において、シンポジウム・セミナー等を開催。	文化、学術	—	—	継続		企画担当	048-641-0890
14	自然の博物館	④事業共催	(普及事業の一部) 野外観察会の開催	動物・植物・地質分野の野外観察会を共催する。 ・対象は、一般参加者及び友の会会員 定員50名/年3回 ・企画実施は博物館友の会と協力 ボランティアスタッフとして3名×3回=9名	文化、学術	—	—	継続			0494-66-0404
15	加須げんきプラザ	④事業共催	オリエンテーリング大会	埼玉県オリエンテーリング協会と共催により、県民に健康増進の機会を提供するため、特設コースを設けオリエンテーリング大会を開催する。	スポーツ	—	—	継続			0480-65-0660
16	資源循環推進課	④事業共催	(循環型社会づくり推進事業費の一部) リサイクル団体交流会	県内で活動している環境・リサイクル団体、行政関係者及びリサイクル関係事業者を対象に、基調講演、活動発表及び意見交換を実施。 【20年度実績】参加者数 117人	環境保全	70	県単	継続	平成20年度完了	一般廃棄物・リサイクル担当	内線3106
17	みどり再生課	④事業共催	くぬぎ山地区自然再生協議会への参加及び補助	[事業内容] くぬぎ山地区内自然再生事業の実施に関する協議。協議会2回開催 [実施団体] くぬぎ山地区自然再生協議会に参加している県、関係市町、団体等 [役割分担] 県、関係市町が運営事務局となるなどして、協議会の活動を支援した。	環境保全	1,400	彩の国みどりの基金繰入金 1/2、 関係市町 1/2	継続		自然再生事業担当	内線3149
18	新産業育成課	④事業共催	(映像産業振興事業費の一部)SKIPシティ国際Dシネマ映画祭	若手クリエイターの発掘・支援を目的に、デジタルシネマに限定した映画祭を開催する。 7月19日～27日まで開催。来場者5,912人。	商工農業、労働、経済	40,000	県単	継続		映像関連産業担当	内線3734
19	森づくり課	④事業共催	(木のある生活空間づくり事業の一部) 埼玉の木の家設計コンペ開催	県内の若手設計者や学生を対象に埼玉の木を使用した低コストでデザイン性の高い住宅をテーマとして設計作品を募集し、選定された優秀作品を事例集やパネル展示により広く紹介した。	商工農業、労働、経済	450	県単	継続		木材利用推進担当	内線4320
20	県土整備政策課	④事業共催	秩父路魅力アッププロジェクトチームの活動	[事業内容] 国道140号を軸に秩父地域の魅力アップを図るため、多様な主体の参画によるプロジェクトチームを編成し、景観づくり、環境づくり、観光振興を進める。全体会議(年1回)、NPO主体のコア会議(年6回) [主な参画NPO] NPO法人ちちぶまちづくり工房 代表理事 市川均 NPO法人秩父の環境を考える会 理事 萩原良朗 NPO法人森 理事 吉田進	まちづくり	4,945	・(社)関東建設弘済会公益助成金 ・国土交通省日本風景街道支援事業	継続	NPO、行政(国・県・市町)、関係団体、学識経験者などで構成	企画担当	内線5365
21	住宅課	④事業共催	(住宅居住支援推進事業費の一部)マンション居住支援	埼玉県マンション居住支援ネットワーク(行政、NPO法人、専門家団体等で構成)が行うマンション管理に関するセミナー、相談会等の事業費に対して補助した。	まちづくり	1,000	国45/100 県55/100	継続		住まいの安心支援担当	内線5562

⑤事業協力（NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法）

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
1	土地水政策課	⑤事業協力	水のふるさと応援団事業	県内の水道関係者とNPO団体が、神川町にある下久保ダム(神流湖)を訪れ、水の大切さを再認識し、水源地域へ感謝の気持ちを表すため、地元住民の方々や神流湖の利用者等との交流を図った。 日程・場所 平成20年5月25日(日)、下久保ダム周辺(児玉郡神川町大字矢納地区)	環境保全	136	埼玉県水源地域対策基金繰入金	継続		水源地域対策担当	内線2189
2	広聴広報課	⑤事業協力	コバトンPRキャンペーン	[事業内容] 埼玉県マスコット「コバトン」によるPR活動 [参画予定] コバトンPRボランティア(国体時の広報キャンペーンボランティアのうち、希望者) [役割分担] イベント等で、コバトンの着ぐるみに入って埼玉県の魅力をPR	まちづくり	—	—	継続		魅力発信担当	内線3192
3	文化振興課	⑤事業協力	(埼玉県文化振興基金事業費の一部)アーティストボランティアコンサート	ボランティアとして演奏活動を希望する音楽家に、「アーティストボランティアバンク」に登録いただき、登録音楽家の協力を得て、社会福祉施設や病院に長期にわたり入所・入院するなど、日頃コンサート会場に出かけることが困難な方に、音楽鑑賞の機会(「アーティストボランティアコンサート」)を提供するもの。 文化振興課においては、演奏活動の受け入れを希望する福祉施設・病院等(「アーティストボランティアコンサート」の主催)を募集し、登録音楽家との橋渡しを行う。 出演が決まった登録音楽家は、県負担でボランティア活動保険に加入する。交通費、楽器運搬費などの実費弁償分は、原則として施設側で負担するが、出演報酬は無報酬とする。20年度は延べ124回開催。	文化、学術	990	埼玉県文化振興基金繰入金	継続		文化事業・ユニバーサルデザイン担当	内線2882
4	文化振興課	⑤事業協力	埼玉ストリートミュージシャン支援事業	①埼玉ストリートミュージシャンの発表の場の提供 ・会場提供 延べ40会場(川越水上公園等) ・インターネットによる配信(提供会場での演奏活動) ②ラジオ番組の制作、放送 15分×47番組 (平成20年9月～平成21年2月、毎土曜日放送) すまいるFM(76.7MHz)での放送及びインターネットオンデマンド配信 ※すまいるFM…朝霞市の一部を放送エリアとするコミュニティFM局。 ③上記に係る機器の貸し出し、スタジオ提供、ラジオ制作技術指導、インターネット技術指導等 ④番組製作委員会を組織し、研修、制作、協働を通じてNPO・市民団体活動に対する理解を図った。	文化、学術	—		継続		文化事業・ユニバーサルデザイン担当	内線2879

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
5	男女共同参画課	⑤事業協力	(男女共同参画推進事業費の一部) 女性活動モデル事例集の作成	女性のチャレンジを支援するため、身近なチャレンジモデルを提示し、女性が自分に合ったチャレンジを具体的にイメージし選択できるような事例集を、NPO法人等のスタッフの取材執筆をもとに制作する。	人権、男女共同参画	892	国庫 10/10	継続		総務・推進担当	内線2927
6	男女共同参画課	⑤事業協力	(男女共同参画推進センター運営費の一部) サポートスタッフ運営事業	[事業内容] 県民のボランティア活動及び社会参加へのステップアップを支援するため、サポートスタッフを設置する。 (ライブラリー情報紙、運営活動への参加等)	人権、男女共同参画	278	県単	継続		管理担当	048-601-3111
7	防犯・交通安全課	⑤事業協力	交通死亡事故ゼロ大作戦事業費	①民生委員や交通安全母の会会員等が高齢者宅を訪問し、交通安全や防犯等について啓発活動を行った。 ②交通安全指導者として高齢者を委嘱し、講習会や街頭啓発活動等を実施してもらい、高齢者を交通事故から守る意識の高揚を図った。	防災、防犯、交通安全	13,312	県単	新規		安全教育・指導担当	内線2960
8	防犯・交通安全課	⑤事業協力	交通安全ボランティア協働事業費	交通安全ボランティア(交通安全まなび隊)の募集、登録、派遣を行った。	防災、防犯、交通安全	2,923	県単	継続		安全教育・指導担当	内線2960
9	化学保安課	⑤事業協力	いつでも・どこでも炊出訓練応援隊	災害訓練での非常食炊出指導。市町村又は自治会主催の災害訓練において、非常食炊出訓練を併せて実施する場合に、希望により助言・指導を行う。	防災、防犯、交通安全	-	-	継続		液化石油ガス担当	内線2974
10	温暖化対策課	⑤事業協力	(環境にやさしいライフスタイル推進事業費の一部) 地球温暖化防止活動推進員の活動促進	[事業内容] 温暖化対策法に基づき県が委嘱した地球温暖化防止活動推進員の研修を地球温暖化防止活動推進センターが国の委託を受けて実施。	環境保全	150	県単	継続		環境学習・事業推進担当	内線3038
11	自然環境課	⑤事業協力	シカによる植生被害調査	NPO・ボランティアなどの支援を得てシカによる植生被害の程度及び範囲を調査。NPO・ボランティアに植生調査の説明会を実施し、NPO・ボランティアが山地での調査を実施。	環境保全	-	-	継続		野生生物担当	内線3143
12	みどり再生課	⑤事業協力	(緑のトラスト運動推進費の一部) ・緑のトラスト基金募金活動 ・緑のトラスト保全地保全・管理 ・(財)さいたま緑のトラスト協会に対する補助	県民が主体となって、埼玉の優れた自然や貴重な歴史的環境を、買取り等の方法により保全しようとする「緑のトラスト運動」を、(財)さいたま緑のトラスト協会とともに進めた。 ①さいたま緑のトラスト基金募金活動(委託) ②緑のトラスト保全地保全管理事業(委託) ③(財)さいたま緑のトラスト協会運営費補助(人件費・普及啓発事業費等の補助) ※協会会員の中のボランティアスタッフが、様々な活動に企画段階から参加。 実績 ①委託契約額 4,215,750円(緑の十円玉募金、企業募金等の実施) ②委託契約額 7,995,750円(トラスト保全第1号地から8号地の保全管理業務) ③補助額 16,165,000円	環境保全	28,384	トラスト基金繰入金	継続	(実施主体) 財団法人さいたま緑のトラスト協会	緑地保全担当	内線3150

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
13	社会福祉課	⑤事業協力	(ホームレス自立支援事業費の一部) ホームレス総合相談会	ホームレスに対し、健康診断を実施するとともに、専門相談を行う「ホームレス総合相談会」を、NPOやボランティア、行政が共同で年間2回開催する。	福祉	479	国庫 1/2	継続		医療保護・ホームレス対策担当	内線3271
14	障害者福祉推進課	⑤事業協力	身体・知的障害者相談事業費	身体障害者相談員及び知的障害者相談員等を設置し、身体障害者及び知的障害者の生活、職業及び結婚等の相談に応じることで社会的自立の促進を図る。 市福祉事務所長又は町村長の推薦により知事が委嘱 身体障害者相談員 199人 知的障害者相談員 139人 ・手当 年額24,500円、ボランティア保険の加入	福祉	12,094	国庫 1/2	継続		就労移行担当	内線3311
15	少子政策課	⑤事業協力	ワークライフバランス推進事業	〔事業内容〕 父親の子育て参加を促進するため、企業等からの依頼に基づきNPOに講師派遣を依頼して「お父さん応援講座」を開催する。 20年度派遣実績5件 〔協力の相手方〕 新座子育てネットワーク 〔実施方法〕 講師の派遣実績に基づき、謝金で対応する。	こども	180	県単	継続		少子政策担当	内線3343
16	医療整備課	⑤事業協力	こどもの健康、みんなで支え愛事業	子育て関係のNPO等と連携して、「急病対応のガイドブック」等を用いた研修会を実施し、子どもの急病時に役立つ知識の普及啓発を行う。 平成20年度研修会実施予定 NPO及び企業 計35回	保健、医療	4,153	県単	継続		医療整備担当	内線3538
17	薬務課	⑤事業協力	(計画献血者確保対策事業費の一部) ①若年層献血者確保対策事業費②若年層献血思想普及事業③愛の血液助け合い運動	①献血キャンペーンの実施 血液が不足しがちな冬季にキャンペーンを展開し、若年層を中心に、広く県民各層に献血思想の普及を図る。・クリスマス献血キャンペーン(12月1日～12月25日)・はたちの献血キャンペーン(1月1日～2月28日)②若年層献血思想の普及次代を担う若年層に対し、献血の正しい知識の普及を図る。③愛の血液助け合いの集い:7月25日(金)埼玉会館 献血協力者等の表彰・体験発表など	保健、医療	10303 (全体)	県単 全体	継続		献血・温泉・薬事情報担当	内線3635
18	就業支援課	⑤事業協力	団塊世代活動支援センター運営費	団塊世代を中心とした中高年世代の就職に関する相談にNPO法人が週2日(火曜日、金曜日)無報酬で応じている。	商工農業、労働、経済	—	県単	継続		中高年者活動支援担当	048-857-1155
19	森づくり課	⑤事業協力	森林管理道景観美化活動	〔事業内容〕 森林管理道周辺の森林に投棄されたゴミの回収や、管理されなくなった竹林の除去を行い、森林の景観をよくする。 〔対象〕 地域機関が主体となり、市町村、関係団体、県民ボランティアの参加を呼びかけた。 〔20年度実績〕 実施回数 12回 ボランティア等(地域住民)参加者数 174人	環境保全	—	—	継続		森林管理道担当	内線4314

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
20	道路環境課	⑤事業協力	埼玉県道路協会の道路パートナーによる道路徒歩安全点検	埼玉県道路協会の道路パートナー(県及び市町村職員OB)が歩道を歩きながら道路施設、附属物などを安全点検し、その点検結果を道路管理者に報告してもらう制度。	街路・公園管理	—	—	継続		総務担当	内線5096
21	道路環境課	⑤事業協力	埼玉県ロードレポーター	県と協定を結んだ企業・団体の方々に県管理道路の損傷箇所をボランティアで近くの県土整備事務所に通報してもらう制度。	街路・公園管理	—	—	継続		管理担当	内線5101
22	水辺再生課	⑤事業協力	(河川改修調査費の一部) 河川愛護交流会等 参加団体による活動事例報告パネル 展示等	[事業内容] 河川愛護団体相互、河川愛護団体または一般県民と行政間の情報・意見交換 [対象] 県内で河川環境等にかかわりを持ちながら活動している団体(河川愛護団体)	環境保全	1,600	県単	継続		総務・地域連携担当	内線5115
23	公園課スタジアム課	⑤事業協力	公園内の花壇の維持管理	大宮公園以外の県営公園の管理は、平成18年度から指定管理者が行っており、公園管理に係るボランティア活動も各公園の指定管理者が中心となって運営している。公園ボランティアの活動は、公園毎により、活動内容や活動頻度、活動参加者数が大きく異なるが、指定管理者側と参加者側で、活動方針について話し合い運営している。	街路・公園管理	—	—	継続		公園管理担当	内線5392
24	公園課スタジアム課	⑤事業協力	「九一式航空機機体資料」活用事業	所沢航空発祥記念館で展示している九一式航空機機体資料に残存していない主翼・尾翼・エンジン等の原寸パーツレプリカの製作等を行う。	文化、学術	1,014	県単	新規		公園管理担当	内線5392
25	公園課スタジアム課	⑤事業協力	(公園等建設費の一部) まつぶし緑の丘公園水辺づくりプロジェクト	まつぶし緑の丘公園のトンボ池(自然観察園)周辺の管理等の作業をボランティアとの協働により実施、現地作業を4回実施する予定。	街路・公園管理	3,000	県単	継続		公園事業担当	内線5397
26	公園課スタジアム課	⑤事業協力	(公園等建設費の一部) 県民と協働の公園づくり(未整備区域で県民と協働でお花畑整備)	県営公園の未整備区域において、県民との協働でお花畑づくりなどのパートナーシップ型整備を6公園で実施する予定。	街路・公園管理	20,500	県単	継続		公園計画担当 公園事業担当	内線5401 5397
27	大宮公園事務所	⑤事業協力	公園内の花壇の維持管理	大宮第二公園の花壇管理をガーデンスタッフ・ボランティアが行い(週3回清掃、年2回の植え替え等の作業)、機材・消耗品等を県が提供。	街路・公園管理	200	県単	継続		管理担当	048-641-6391
28	大宮公園事務所	⑤事業協力	サクラ活性化対策事業	大宮公園(自由広場)のサクラを対象に年5回程度桜守ボランティアのイベントを開催し、サクラの活性化を図るための補助的な作業を行う。	街路・公園管理	8,250	県単	継続		施設担当	048-641-6391
29	保健体育課	⑤事業協力	平成20年度全国高等学校総合体育大会動画配信支援事業	①「彩夏到来 08 埼玉総体」及び「Kizuna活動」PRの実施 ②高校生への撮影研修並びに撮影現場での支援 ③競技等の動画の配信	スポーツ	—	—	継続		総務担当	内線6965

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
30	生徒指導室	⑤事業協力	民間連携体験活動プロジェクト (不登校児童生徒のための体験活動)	[事業内容] 不登校や学校を休みがちな児童生徒を対象に、自然体験や宿泊体験活動を実施した(総合教育センター江南支所、長瀬げんきプラザにて)。 ・体験活動の講師としてNPOに協力を依頼 ・体験活動の補助として大学生にボランティアを依頼 ・大学生ボランティアの傷害保険料を県が負担	こども	863	県単	継続		登校支援担当	内線6906
31	生徒指導室	⑤事業協力	(いじめ・不登校対策相談事業の一部) スチューデントサポーター配置事業	[事業内容] 市町村立中学校の相談室等に登校する不登校傾向の児童生徒に対応するため、大学生をボランティアとして派遣した。 ・中学校の相談室、教育支援センターに88名派遣 ・傷害保険料を県が負担。	こども	274	県単	継続		登校支援担当	内線6906
32	生徒指導室	⑤事業協力	(自分発見!高校生感動体験プログラム事業の一部) フレッシュ高校生社会体験活動プログラム	[事業内容] ・プログラム実施校の1年生全員が原則として5日間の就労体験を実施した。 ・12校で1,970人の生徒が、830事業所(うち国際ロータリーは265事業所)で体験活動を行った。	こども	3,680	県単	継続		非行・中退防止担当	内線6744
33	特別支援教育課	⑤事業協力	特別支援学校就労支援総合推進事業	職業教育の充実を図るため専門的な指導を援助できる地域人材を活用する。	福祉	10	県単	新規		教育指導担当	内線6883
34	生涯学習文化財課	⑤事業協力	(地域における家庭教育基盤形成事業の一部)お父さん全員集合!	子どもとのふれあいや交流会等を開催し、父親の家庭教育への参加の重要性や家庭教育の在り方について考える機会を提供する。		未定 (6月に決定)	国庫 10/10	継続	国から協議会への委託事業、埼玉県家庭教育振興協議会との共催	社会教育担当	内線6917
35	生涯学習文化財課	⑤事業協力	(さいたま芸術文化祭開催費の一部)芸術文化ふれあい事業の実施	学校や公民館など身近な施設で、県内芸術文化団体による「体験型」の公演や実技指導等を実施し、児童生徒や地域住民と共に演じ、唄い、創るなどの交流を通して、芸術文化活動の楽しさを実感してもらう。ふれあい事業バンク(指導者)に登録されているのは、県内芸術文化団体の方々である。	文化、学術	0	県単	継続		芸術文化推進担当	内線6921
36	生涯学習文化財課	⑤事業協力	(さいたま芸術文化祭開催費の一部)第58回埼玉県美術展覧会の開催	埼玉県美術展覧会の運営について、芸術に興味のある県内高校生に協力していただいている。作業内容としては、搬出入時における作品の運搬、会期中の作品の監視、観覧者に対する案内などを行っていただいている。	文化、学術	2,675	県単	継続		芸術文化推進担当	内線6921
37	スポーツ研修センター	⑤事業協力	スポーツリーダーバンク事業・スポーツリーダーバンク事業	スポーツ活動指導者等を登録し、県民からの要請に応じ適切な登録者を紹介する。また、スポーツボランティアを登録し、ボランティアを募集している大会の情報を提供する。	スポーツ	207	県単 全体	継続		生涯スポーツ・相談担当	048-774-5551
38	浦和図書館	⑤事業協力	「おはなし会」開催	幼児を対象とした「おはなし会」を実施。ボランティア団体の協力を得ておはなし、絵本の読み聞かせを実施。(年51回開催)	こども			継続		社会科学資料担当	048-829-2821 (内線:33)
39	浦和図書館	⑤事業協力	「絵本とわらべうたまめっちょ」開催	2・3歳児とその保護者を対象とし、絵本の読み聞かせ、季節のわらべうたに合わせて手遊びなどを行う。ボランティア団体の協力を得て実施。(年10回開催)	こども			継続		社会科学資料担当	048-829-2821 (内線:33)

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
40	浦和図書館	⑤事業協力	図書館ショーケースのディスプレイ	子ども室入口のショーケースを利用し、絵本などをモチーフにしたディスプレイを設営。ボランティアが製作・設営。(年2回程度入れ替え)	こども			継続		社会科学資料担当	048-829-2821 (内線:33)
41	熊谷図書館	⑤事業協力	「おはなし会」開催	4才以上を対象とした「おはなし会」を、語り手としてボランティア団体を活用して実施した。(36回開催 参加者数 286人)	こども	22	県単	継続		図書館振興・児童担当	048-523-6291
42	久喜図書館	⑤事業協力	(子どもの読書活動推進支援事業の一部)子どもの読書活動支援(おはなしボランティア指導者派遣)	小学校等で、絵本の読み聞かせやおはなしなどの活動を行っているボランティア団体・グループに対し、絵本の読み聞かせとストーリーテリングのアドバイスを行うため、平成17・18・19年度に「おはなしボランティア指導者養成講座」を終了した47名を派遣した。	こども	29	県単	継続		総務担当	0480-21-2659
43	さきたま史跡の博物館	⑤事業協力	(展示事業の一部)展示解説のサポート	・展示室や古墳群の解説を補助的に実施。主に団体向け。 ・ボランティア保険は県が負担。	文化、学術	3	県単	新規			048-559-1111
44	さきたま史跡の博物館	⑤事業協力	(その他)教育普及事業のサポート	・教育普及事業のサポート。役割や人員は、事業ごとに設定。 ・さきたま体験工房での活動が主。 ・ボランティア保険は県が負担。	文化、学術	8	県単	新規			048-559-1111
45	さきたま史跡の博物館	⑤事業協力	(公園管理の一部)環境整備業務のサポート	・環境整備業務(除草や花木の植え替え等)のサポート ・ボランティア保険は県が負担	環境保全	2	県単	新規			048-559-1111
46	嵐山史跡の博物館	⑤事業協力	ボランティア事業	1 ボランティアティーチャー＝中高生を対象とし、普及事業、資料整理などを行う 2 ちょこっとボランティア＝中学生を対象とし、清掃活動などを行う 3 公募ボランティア＝一般県民を対象とし、普及事業の指導、展示・館跡のガイド役を担う	文化、学術	19	県単	継続		学芸担当	0493-62-6652
47	自然の博物館	⑤事業協力	(資料整理事業)植物標本整理・地質(岩石プレパラート)標本作成	ボランティアによる資料整理作業。専門分野の資料について、高度な知識や技術により標本の同定をおこなう。 ・登録 ・標本作成作業等をおこなう。 ・地質分野 4名 植物分野 2名	文化、学術	-	-	継続			0494-66-0404
48	文書館	⑤事業協力	(古文書収集・整理・保存事業の一部)文書資料保存活動ボランティアの育成・活用	収蔵古文書の保存状況を点検し、軽微な損傷のあるものに簡単な補修を施す。昨年度から継続して参加するボランティア9名が職員と共に従事し、合計36回の活動を行った。なお、ボランティア保険は県が負担。	文化、学術	139	県単	継続		古文書担当	048-865-0112
49	生活安全企画課	⑤事業協力	(長寿社会対策推進経費の一部)長寿社会対策パイロット地区推進委員制度	19年3月31日をもって「長寿社会対策パイロット地区活動の推進について」は廃止となった。(平成20年度から報奨費廃止)	防災、防犯、交通安全	95	県単	継続		地域安全対策担当	内線7251

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
50	生活安全企画課	⑤事業協力	(地域安全活動推進経費の一部)地域安全安心ステーションモデル事業	地域における自主防犯活動の基盤の整備と住民等による自主防犯活動の活性化を図ることを目的として実施しているもので、平成20年度は計20地区(団体)を指定して、パトロール用品の無償貸付、防犯ボランティア協議会の開催経費の補助等の支援を実施した。	防災、防犯、交通安全	945	国庫1/2	継続		地域安全対策担当	内線7251
51	国際課	⑤事業協力	NGO・市町村中古資機材リサイクル国際協力事業	市町村等が保有する救急車等の特殊車両、学校の机・イスなどの中古資機材を、NGOを通じて、開発途上国に提供した。 (20年度実績 4か国4件)	国際	375	県単	継続	県→(財)埼玉県国際交流協会(委託)	多文化共生・NGO担当	内線2715
52	国際課	⑤事業協力	外国人児童生徒日本語学習支援事業	日本語が不自由な外国人児童生徒を支援するため、学校からの要請に基づき、NGOの協力を得て、日本語指導ボランティアを小中学校に派遣した。 (20年度実績 2校5人)	国際	591	県単	継続	県→(財)埼玉県国際交流協会(委託)	多文化共生・NGO担当	内線2715
53	国際課	⑤事業協力	高校進学ガイダンス事業	日本語を母語としない外国人の高校進学を支援するため、多言語による進学説明パンフレットを作成するとともに、進学説明・相談会を4会場で開催した。 (20年度実績 4か所611人参加)	国際	2,022	県単	継続	県→(財)埼玉県国際交流協会(委託)	多文化共生・NGO担当	内線2715
54	国際課	⑤事業協力	多文化共生活動普及啓発キャラバン隊派遣事業	県内各地で多文化共生活動の普及啓発を行うため、NGOと協働でセミナーやシンポジウム等を開催した。 (20年度実績 県内10か所で開催)	国際	1,227	県単	新規	県→(財)埼玉県国際交流協会(委託)	多文化共生・NGO担当	内線2715
55	国際課	⑤事業協力	((財)埼玉県国際交流協会運営費補助事業の一部)日本語指導NGO養成事業	在住外国人の日本語学習を支援するNGOやボランティアを養成するための講座を開催した。 (20年度実績 延べ180人参加)	国際	8121 (全体)	県単 全体	継続	県→(財)埼玉県国際交流協会(補助)	多文化共生・NGO担当	内線2715
56	消防防災課	⑤事業協力	(防災体制整備費の一部)災害ボランティア登録制度	平成8年度から災害ボランティア活動を行う意欲のある個人又は団体の登録を受け付けている。 【4月1日現在登録数】個人:157人、団体:26団体	防災、防犯、交通安全	582	県単	継続	災害ボランティア保険料	地震対策担当	内線3181
57	自然環境課	⑤事業協力	野生動物レスキュー事業費	野生鳥獣の保護繁殖を図り、また、野生鳥獣に対する県民の理解と愛情を深めるため、傷病野生鳥獣保護診療機関等から推薦された者を、知事が保護ボランティアとして委嘱(76名、9学校)し、傷病野生鳥獣を放鳥獣できるようにするまでの保護を依頼。	環境保全	135	県単	継続	平成20年度野生生物保護事業費	野生生物担当	内線3143
58	自然環境課	⑤事業協力	さいたま緑の森博物館雑木林、湿地管理	[事業内容] さいたま緑の森博物館内の雑木林下草刈り、間伐等樹林地管理、イベント等への協力。 [協力の相手] NPO法人 埼玉森林サポータークラブ、心のふるさと糎谷八幡湿地保存会 [役割分担] 県が活動の場を提供し、同団体が上記の活動を実施する。 [経費分担] 同団体全額負担	環境保全	-	-	継続		自然ふれあい担当	内線3156

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
59	自然環境課	⑤事業協力	自然ふれあい施設等管理等	[事業内容] 自然学習センター事業の補助、北本自然観察公園園地管理の補助。 [実施団体] 自然学習センターにボランティア登録している者 [役割分担] 指定管理者の事業として実施	環境保全	64,525	県単 全体	継続	指定管理者とボランティアの協働	自然ふれあい担当	内線3156
60	自然環境課	⑤事業協力	自然ふれあい施設等管理等	[事業内容] さいたま緑の森博物館のエリアの巡視、利用者のマナー向上の呼びかけ [実施団体] さいたま緑の森博物館周辺の住民 [役割分担] 指定管理者の事業として実施	環境保全	16,000	県単 全体	継続	指定管理者とボランティアの協働	自然ふれあい担当	内線3156
61	自然環境課	⑤事業協力	自然ふれあい施設等管理等	[事業内容] 狭山丘陵いきものふれあいの里の巡視及び自然情報の収集 [実施団体] 狭山丘陵いきものふれあいの里センターボランティア研修受講者 [役割分担] 指定管理者の事業として実施	環境保全	13,241	県単 全体	新規	指定管理者とボランティアの協働	自然ふれあい担当	内線3156
62	精神保健福祉センター	⑤事業協力	精神保健福祉センターボランティア	精神障害者の社会復帰訓練施設(けやき荘)入所者の社会復帰プログラムに、ボランティア団体が参加し、調理やスポーツの指導等に当たる。		—	—	継続		生活支援担当	048-723-1111
63	生活衛生課	⑤事業協力	(人と動物のふれあい事業の一部) 動物愛護推進員活動	地域住民に対し動物の愛護や適正飼養に関する助言を行う動物愛護推進員を、動物愛護に熱意と識見を有する民間人に委嘱する。委嘱については、県関係機関、動物愛護団体、獣医師関係団体等から推薦のあったものについて審査の上、決定する。 ①動物愛護推進員数 33名	保健、医療	664	県単	継続		動物指導担当	内線3617
64	生活衛生課	⑤事業協力	(人と動物のふれあい事業の一部) アニマルセラピー活動	社会福祉施設等に対しアニマルセラピー活動を実施するとともに、民間主導によるセラピーを推進するため、ボランティアの育成を図る。 ①アニマルセラピーボランティア数 62名	保健、医療	1,075	県単	継続		動物指導担当	内線3617
65	薬務課	⑤事業協力	まなびやボランティア事業	8月10日、小学生及びその保護者を対象にさきたま古墳公園内薬用植物園を活用して観察会を開催した(参加者24人)。	保健、医療	0	—	継続	(実施主体) 県、まなびやボランティア	薬物対策担当	内線3633
66	森づくり課	⑤事業協力	県民参加による里山・平地林再生事業	放置された里山・平地林の整備や森林の少ない地域での森林造成を、NPO・ボランティアの協力を得て実施した。	環境保全	143,135	彩の国みどりの基金繰入金	継続		森林企画担当 森林保全活動	内線4313 内線4310
67	総合教育センター	⑤事業協力	調査研究事業「農業を核とした持続可能な開発のための教育(ESD)に関する研究」	NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)と連携して研究に取り組む。また、高等学校4校に研究協力校及び研究協力委員を委嘱し、高等学校における「持続可能な開発のための教育(ESD)」のあり方について探っていく。	環境保全	104	県単	新規		農業教育推進担当	048-536-1586

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
68	総合教育センター	⑤事業協力	民間連携体験活動プロジェクト「長期体験活動」	不登校等の児童生徒に対応するため、民間団体のノウハウを活かすとともに、県、市町村教育委員会、学校等が連携を図り、異年齢集団による体験活動を通して不登校児童生徒の自主性や社会性を育み、社会(学校)適応力を育てる。	こども	239	県単 生徒指導 室予算	新規		農業教育推進担当	048-536-1586
69	歴史と民俗の博物館	⑤事業協力	(展示事業費の一部) 展示解説ボランティア制度の運営	・常設展示室で展示解説を行うボランティアの募集、育成、活動支援 ・展示解説ボランティア 45人(一部体験学習ボランティア登録者を含む) ・ボランティア保険は県が負担	文化、学術	17	県単	継続		企画担当	048-641-0890
70	歴史と民俗の博物館	⑤事業協力	(ゆめ・体験ひろば事業費の一部) 体験学習ボランティア制度の運営	・体験学習ゾーン「ゆめ・体験ひろば」で活動する体験学習ボランティアの募集、育成、活動支援 ・体験学習ボランティア 78人(一部展示解説ボランティア登録者を含む) ・ボランティア保険は県が負担	文化、学術	42	県単	継続		企画担当	048-641-0890
71	近代美術館	⑤事業協力	(21世紀わくわく美術館事業の一部) 美術館サポーターの活動	美術館サポーターが来館者の鑑賞を支援するため、常設展の作品解説を行う。資質向上のための研修会も開催する。 ・美術館サポーター 28人 ・ボランティア保険は県が負担	文化、学術	136	県単	継続		近代美術館 総務担当	048-824-0111
72	近代美術館	⑤事業協力	(21世紀わくわく美術館事業の一部) 教育・普及サポートスタッフ	教員及び学生のボランティアにより、館の教育普及事業の支援を行う。役割はプログラムごとに設定する。 ・教育普及サポートスタッフ 101人 ・ボランティア保険は県が負担	文化、学術	27	県単	継続		近代美術館 総務担当	048-824-0111
73	近代美術館	⑤事業協力	(収集展示事業費の一部) 彫刻ボランティア	美術館所蔵の野外彫刻のメンテナンスを協働して行うボランティアを育成する。 ・彫刻ボランティア 14人 ・ボランティア保険は県が負担	文化、学術	53	県単	継続		近代美術館 総務担当	048-824-0111
74	加須げんきプラザ	⑤事業協力	うどんサポーター	うどんサポーター(ボランティア)による手打ちうどんづくりの体験活動を支援する。 (うどんサポーター22)	文化、学術	—	—	継続			0480-65-0660
75	生涯学習文化財課	⑤事業協力	小学生対象プログラム「お話の部屋」	小学生を対象とした読み語りの事業に、語り手としてボランティア団体を活用して実施する。	こども	—	—	継続		生涯学習文化財課 芸術文化推進担当	内線6921
76	生涯学習文化財課	⑤事業協力	(さいたま文学館運営費の一部) 文学活動費・普及事業費・文学館サポーター	・文学館サポーター(ボランティア)による展示解説を行う。 ・文学館サポーター20人 ・ボランティア保険は県が負担	文化、学術	45	県単	継続		生涯学習文化財課 芸術文化推進担当	内線6921
77	少年課	⑤事業協力	(少年非行防止対策経費の一部) 少年指導委員活動の推進	少年を補導し、少年の健全育成に障害を及ぼす行為を防止するほか、風俗関係業者等に対する協力要請及び風俗営業所への立入り、有害環境浄化活動などを推進している。少年の育成活動に熱意と活動力等を有している者611人を公安委員会が委嘱。(報奨 月額 4,000円)	こども	29,328	国庫1/2	継続		企画担当	内線7251

⑥補助(NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分)

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
1	NPO活動推進課	⑥補助	NPO協働提案推進事業	<p>[事業内容]</p> <p>行政とNPOとの協働を推進していくため、NPOと県との協働事業についての提案を分野を問わず募集し、その中からふさわしいものを選び、提案したNPOと県が協働で事業を実施する。</p> <p>事業の実施にあたっては、実施主体となるNPOに事業費を補助する。</p> <p>対象 県内に事務所を有するNPO(法人格問わない)</p> <p>補助額 上限150万円(事業費の4/5限度)補助団体 4団体程度</p> <p>事業実施期間 平成20年7月～平成21年2月</p> <p>選定方法 企画提案方式で提案を募集し、審査委員会が書類審査と公開プレゼンテーションによる審査を実施し、実施事業を決定する。</p>	NPO・市民活動支援	5,960	一般財源及びNPO基金繰入金 6,000	継続		NPO活動担当	内線2839
2	NPO活動推進課	⑥補助	NPO活動促進助成事業	<p>[事業内容]</p> <p>・みんなでサポート事業 助成対象 団体希望寄附金制度による寄附希望があった団体 助成額 1団体あたり上限1,000万円(年度あたり)</p> <p>・チャレンジサポート事業 助成対象 法人設立登記完了後3年以内のNPO法人 助成額 上限100万円(助成対象経費の2/3を限度)</p> <p>選定方法 埼玉県NPO活動促進助成運営委員会の書類審査と公開プレゼンテーションによる審査を経て、交付団体を決定</p>	NPO・市民活動支援	21,348	一般財源及びNPO基金繰入金	継続		NPO活動担当	内線2839
3	NPO活動推進課	⑥補助	NPO元気なまちづくり助成事業	<p>[事業内容]</p> <p>(財)民間都市開発推進機構からの拠出金を活用して、NPOが行うハード整備事業に特定した助成を行う。</p> <p>・活動拠点の整備事業 対象事業 住民交流を促進するために、県内に新たな活動拠点を整備する事業 助成額 上限100万円(事業費の10/10)</p> <p>・地域資源の活用事業 対象事業 歴史や自然など地域の資源を再評価し、郷土の誇るべき魅力として「まちづくり」に活かすNPOの活動で、県内に施設を整備する事業 助成額 上限500万円(事業費の4/5限度)</p>	NPO・市民活動支援	8,654	一般財源及びNPO基金繰入金	新規		NPO活動担当	内線2828
4	文化振興課	⑥補助	(埼玉県文化振興基金による助成事業)文化活動サポート団体助成事業	<p>[補助対象]</p> <p>○NPO法人等の民間団体が実施する文化芸術活動のうち、指導者の育成や民間団体相互の連携を目指した活動など、民間団体が他の民間団体や個人に対して支援を行う活動に対し助成を行う事業</p> <p>[補助額] 上限100万円</p> <p>[選定方法] 応募団体の計画書等について審査委員会で審査し、その結果に基づき、補助団体を選定する。</p> <p>[補助団体数] 4</p>	文化、学術	3,000	埼玉県文化振興基金繰入金	継続		文化振興担当	内線2887

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
5	男女共同参画課	⑥補助	(ドメスティック・バイオレンス総合対策事業の一部) 民間団体育成事業費補助金	[事業内容] DV被害者支援活動を行う民間支援団体に対し、事業費の一部を補助する。 [対象] 県内でDV被害者支援活動を行っている民間支援団体 [選定方法] 申請書及び添付資料による書面審査	人権、男女共同参画	1,714	県単	継続		DV対策担当	内線2925
6	消費生活課	⑥補助	消費者団体活動促進費補助	消費者基本法や県条例に定める消費者団体の役割を果たすため、県域消費者団体が行う活動に補助する。 (補助対象事業)①消費者大会開催事業②くらし向上推進活動事業	商工農業、労働、経済	796	県単	継続		消費者団体担当	内線2941
7	みどり再生課	⑥補助	みどりの埼玉づくり 県民提案事業	[補助対象]NPO、ボランティア等の団体、県内企業、市町村[補助額]上限150万円(50万円以下10/10、50万円を超える部分1/2) [選定方法]県みどりの再生県民会議の審査を経て選定。 [補助団体数]50 [補助総額]28,358,000円	環境保全	28,873	彩の国みどりの基金繰入金	新規		総合調整・基金担当	内線3147
8	みどり再生課	⑥補助	(身近な緑の保全・創出の一部) 里の山守活動支援事業	ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例による「市民管理協定」を締結したNPO等に対して緑地保全活動に要する経費の一部を補助。 交付実績:7団体(8緑地) 1,544,000円	環境保全	7,000	彩の国みどりの基金繰入金	継続		緑地保全担当	内線3150
9	福祉政策課	⑥補助	(豊かな地域福祉づくり推進事業費の一部) 豊かな地域福祉づくり助成事業	[事業の種類]県域事業(特別枠含む)と地域事業 [補助対象事業]NPO・ボランティアに限らず、自治会等の非営利団体が実施する先駆的な事業 [補助上限額]県域事業:100万円、地域事業:30万円(補助率は両者とも2/3) [選定方法]県域事業:書面審査(1次審査)と公開プレゼンテーションによる審査(2次審査)(埼玉県シラコバト長寿社会福祉基金運営部会による審査)、地域事業:書面審査のみ(各福祉保健総合センターによる審査)	福祉	4,303	県単 (埼玉県シラコバト長寿社会福祉基金)	継続		地域福祉担当	内線3223
10	社会福祉課	⑥補助	(ホームレス自立支援事業費の一部) 特定非営利活動法人活動費助成事業	[補助対象] ホームレスを対象とした支援活動を行うNPOが、相談事業、自立支援事業、研修事業等を実施した場合に、事業に要した経費を助成する。 [補助額]上限20万円(補助率2/3)	福祉	400	県単	継続		医療保護・ホームレス対策担当	内線3271
11	疾病対策課	⑥補助	ひきこもり対策事業	[事業内容] ひきこもりの状態にある者に安心して集える場を提供し、社会参加と自立への足がかりとするために活動している団体に補助する。 [選定方法]地域で活動している団体を保健所の推薦により決定する。	保健、医療	1,645	県単	継続		精神保健担当	内線3565
12	経済流通課	⑥補助	(地産地消支援事業の一部) 食育実践活動の支援	地域における農業体験、加工体験、料理教室などの実践的な食育活動を促進する。 また、地域農業への理解や望ましい食生活の実践を図るため、体験参加型の料理コンテストを開催する。	保健、医療	1,250	県単	継続	平成21年度課名、担当名変更	地産地消担当	内線4106

NO.	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
13	農地活用推進課	⑥補助	(彩の国グリーン・ツーリズム総合対策事業の一部)地域連携システム整備事業	ワークショップ活動を通じた地域の連携システムの構築や都市住民等の受入体制の整備を支援する。	まちづくり	350	県単	継続		農山村交流担当	内線4093
14	森づくり課	⑥補助	(森林ボランティア等による森林づくり事業の一部)森林ボランティア育成事業	森林ボランティア等の裾野を拡大し、県民参加の森づくりを普及・発展させるため、森林ボランティアが活動できるフィールドの確保や整備計画の策定等に対して補助した。	環境保全	1,200	彩の国みどりの基金繰入金	継続		森林保全活動担当	内線4301
15	森づくり課	⑥補助	(森林ボランティア等による森林づくり事業の一部)企業による日本一の森林づくり事業	地方公共団体、林業関係団体、森林ボランティア団体等が組織する団体「埼玉県森林サポートセンター」が、森林づくりに関する情報発信・広報活動を行うのに要する費用を補助した。	環境保全	138	彩の国みどりの基金繰入金	継続		森林保全活動担当	内線4301
16	公園課スタジアム課	⑥補助	みどりと花の公園づくり推進費	①みどりの普及啓発事業(イベント等で配布する苗木、草花、花の種の購入費を補助) ②みどりに関する意識の醸成に寄与する講習会経費を補助	街路・公園管理	5,000	基金	新規		公園管理担当 市町村公園担当	内線5392 5402

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

NO.	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
1	南部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	NPO運営力講座(県南)	NPOの組織運営力の強化・育成を目的として、運営力向上のための講座を開催する。 NPO活動推進課、南部地域振興センター、県央部地域振興センターとの共催。	NPO・市民活動支援	—	—	新規		県民生活担当	048-451-1110
2	南西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A、B	意見交換会(県西地域NPO基礎講座)	はじめて事業報告書を提出するNPO法人を中心に事業報告書等の作成と併せて、管内の法人情報、今年度新規事業、NPO基金についての研修会を実施する。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		地域振興・産業労働・県民生活担当	048-451-1110
3	南西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A、B	NPOと市町村とのアイデア提案会(西部地域)	NPO法人と市町村との協働を推進していくため、NPO法人と市町村のマッチングに役立つ場を提供する。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		地域振興・産業労働・県民生活担当	048-451-1110
4	南西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	NPO運営力講座(県西)	NPOの組織運営力の強化・育成を目的として、運営力向上のための講座を開催する。 NPO活動推進課、川越比企地域振興センター、西部地域振興センターとの共催。	NPO・市民活動支援	—	—	新規		地域振興・産業労働・県民生活担当	048-451-1110
5	南西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A、B	NPO意見交換会	県内における行政とNPOの協働先進事例についての講演及び管内NPO法人の意見交換会を実施する。	NPO・市民活動支援	—	—	新規		地域振興・産業労働・県民生活担当	048-451-1110
6	東部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	NPO運営力講座(県東)	NPOの組織運営力の強化・育成を目的として、運営力向上のための講座を開催した。 NPO活動推進課、利根地域振興センターとの共催。	NPO・市民活動支援	10	県単	新規		県民生活担当	048-737-1110
7	利根地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	学習ルームの貸出し	行田地方庁舎2階学習ルームを県民活動及び県民生活に関する学習の場として貸出し行う。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		県民生活担当	048-555-1110
8	利根地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	交流サロンの提供	行田地方庁舎の1階交流サロンにおいて、ボランティア情報をはじめとする県政資料を配置し、情報提供を行う。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		県民生活担当	048-555-1110
9	北部地域振興センター 本庄事務所	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	交流サロンでの情報提供	県政資料の提供や打合せスペースの開放を行う。また、ボランティアやNPOに関する情報コーナーを設置し、パンフレット等の情報提供も行う。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		総務・県民生活担当	0495-24-1110
10	秩父地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	学習ルームの貸出し	学習ルームをNPO・ボランティア団体や市民活動団体等へ平日に無料で貸し出している。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		総務防災防犯県民生活担当	0494-24-1110
11	秩父地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	秩父地方庁舎会議室の休日開放	庁舎会議室を休日にNPO、ボランティア団体等へ有料で貸し出している。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		総務防災防犯県民生活担当	0494-24-1110
12	秩父地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	交流サロンの提供	交流サロンは、県民活動の情報収集や打合せを行うスペースとして利用できる。また、県政資料やボランティア掲示板による情報提供も行う。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		総務防災防犯県民生活担当	0494-24-1110
13	秩父地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	D	行政との協働事業の検討	秩父管内NPOの意向を踏まえ、行政との協働可能な事業について検討する。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		総務防災防犯県民生活担当	0494-24-1110
14	秩父地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	秩父管内市町NPO担当者会議	NPO活動の支援についての情報交換や行政との協働可能な事業について検討する。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		総務防災防犯県民生活担当	0494-24-1110
15	税務課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	E	法人県民税の減免	収益事業を行わないNPO法人について、法人県民税の均等割を減免する。 【18年度減免状況】483法人(1,158法人中)	NPO・市民活動支援	—	—	継続		直税担当	内線2657

NO.	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
16	NPO活動推進課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPO情報ステーション運営事業	[事業内容] NPO・ボランティア活動を支援する総合的な情報提供システムの整備を進める。平成17年度にシステムの運用を開始し、順次機能の充実を図っている。	NPO・市民活動支援	2,589	県単	継続		NPO活動担当	内線2839
17	NPO活動推進課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	(NPOと市町村の協働促進事業費の一部) 協働の宝庫(インターネット編)作成事業	[事業内容] 行政課題別の協働事例データベースを県ホームページ上作成し、市町村で直面している行政課題の解決に向けてのヒント集として活用を図る。	NPO・市民活動支援	30	県単	継続		NPO活動担当	内線2839
18	NPO活動推進課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	F	(NPOと市町村の協働促進事業費の一部) 協働の宝探し事業(市町村向け協働提案事業)(再掲)	[事業内容] 各分野で活動するNPOが市町村と協働事業を具体化するための協働アイデア提案会及び市町村の事業担当者との意見交換会を実施する。地域別に4回実施予定。	NPO・市民活動支援	722 (全体)	県単	継続		NPO活動担当	内線2839
19	防犯・交通安全課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	(防犯のまちづくり推進事業の一部) 地域防犯リーダー養成セミナーの開催	地域における自主防犯活動のリーダーを養成するため、防犯のまちづくりに関する専門家によるセミナーを4回開催した。	防災、防犯、交通安全	535	県単	継続		普及・事業推進担当	内線2940
20	防犯・交通安全課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B、C、D	(「減らそう犯罪の日」一斉パトロール実施事業費の一部) 自主防犯グループの指導	自主防犯グループの活動を活性化するため、出前講座などを実施した。 出前講座実施回数:261回	防災、防犯、交通安全	1,982	県単	継続		地域防犯担当	内線2945
21	防犯・交通安全課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	コバトンが行く!わがまち防犯隊体験取材事業	地域の防犯活動を職員が体験し、ホームページなどで広報することにより、地域の防犯グループの活性化と他地域への普及を図った。	防災、防犯、交通安全	—	—	継続		普及・事業推進担当	内線2940
22	消防防災課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	(震災対策推進費の一部)災害ボランティア通信誌の発行	四半期に1回、機関誌を発行し登録ボランティアに情報提供する。	まちづくり	253	県単	継続		地震対策担当	内線3181
23	消防防災課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	(震災対策推進費の一部)災害ボランティア研修	県社会福祉協議会と共催で、災害ボランティアを対象にした研修を開催する。	まちづくり	253	県単 再掲	継続		地震対策担当	内線3181
24	消防学校	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	平成20年度桶川市自主防災組織連絡協議会リーダー研修会	炊き出し訓練を実施する場所を提供した。	NPO・市民活動支援	—	—	新規		総務企画担当	048-548-5411
25	青空再生課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	(化学物質総合対策推進事業費の一部) 化学物質総合セミナー	[事業内容]化学物質に関する講演会・ロビー展示 [対象]環境団体 [役割分担]環境団体はロビー展示を行う。	環境保全	1,194	県単	継続		有害化学物質担当	内線2984

NO.	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
26	水環境課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	(里川づくり県民推進事業の一部) 彩の国水すましクラブ(再掲)	清掃活動、環境教育などの実施を支援するため、機材の貸出・物品の提供を実施。	環境保全	585	県単	継続		里川再生担当	内3088
27	流通販売課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A、B、C	(地産地消推進事業の一部) 食育推進事業	食育ボランティアを登録し、作成した名簿を行政機関等に配布する等により、活動の場を提供する。また、ボランティアの育成、情報提供等の場として、研修会・事例報告会を開催する。	保健、医療	779	県単	継続	平成21年度課名、担当名変更	地産地消担当	内線4106
28	農地活用推進課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A、B、D	気軽に「農園エクササイズ」	NPO等とともに遊休農地を活用して農作業体験のできる農園整備に取り組む	保健、医療	—			平成20年度は実施なし。平成21年度実施予定	農地活用・企業参入支援担当	内線4033
29	建築安全課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A、C	応急危険度判定体制の整備	①応急危険度判定士の技術と意識向上のため被災状態の建築物を作成して応急危険度判定模擬訓練を実施する ②判定機材の備蓄確保を行う	まちづくり	3,225	県単	継続		安全支援担当	内線5527
30	生涯学習文化財課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	(瞳輝く子どもふれあい・体験活動事業の一部)・青少年交流・参画体験活動事業	「すばるボランティア・リーダー養成セミナー」ボランティア活動に関する知識・実技などを学び、年間を通して異世代交流を行う。	こども	353	県単	継続		社会教育担当	内線6917
31	スポーツ振興課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	総合型地域スポーツクラブ活動支援モデル事業 ※マンパワー事業	ふあいぶるクラブの活動場所として、県立学校体育施設開放事業の中で提供し、地域スポーツの振興を図る。	スポーツ	—	県単	継続		生涯スポーツ担当	内線6952
32	総合教育センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	小中学校ウィークエンド・サイエンスラボ事業(ウィークエンド科学探検教室)	21世紀の科学技術を担う人材を育成するため、地域の人材を科学教育ボランティアとして活用し、学校の授業では時間や施設面等で実施することが難しいような科学や算数・数学に関する体験学習の場を児童生徒に提供する。 出店形式による一般公開4会場、授業形式3会場(中学校会場)で実施する。	こども	2,955	県単	継続		教育課程担当	048-874-8132
33	スポーツ研修センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	広域スポーツセンター事業(スポーツ指導者派遣事業)	子どもから高齢者まで、様々なスポーツを愛好する人々が参加できる「総合型地域スポーツクラブ(ふあいぶるクラブ)」の設立・育成・支援等に関する知識を有した指導員を配置することにより、ふあいぶるクラブの発展を推進させる。	スポーツ	240	県単	継続		生涯スポーツ・相談担当	048-774-5551
34	久喜図書館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	(子どもの読書活動推進支援事業の一部)子どもの読書活動支援(おはなしボランティア指導者派遣)	小学校等で、絵本の読み聞かせやおはなしなどの活動を行っているボランティア団体・グループに対し、絵本の読み聞かせとストーリーテリングのアドバイスを行うため、平成17・18・19年度に「おはなしボランティア指導者養成講座」を終了した47名を派遣した。	こども	29	県単	継続		総務担当	0480-21-2659

NO.	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
35	歴史と民俗の博物館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A、C	展示解説ボランティアの活動支援	・常設展示室で展示解説を行うボランティアのスキルアップ研修等を実施し、その活動を支援。	文化、学術	168 (再掲)	県単	継続		企画担当	048-641-0890
36	歴史と民俗の博物館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A、C	体験学習ボランティアの活動支援	・体験学習ゾーン「ゆめ・体験ひろば」で活動する体験学習ボランティアのスキルアップ研修等を実施し、その活動を支援。	文化、学術	42 (再掲)	県単	継続		企画担当	048-641-0890
37	嵐山史跡の博物館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	ボランティアの活動支援	城郭探訪会により当館編になる『埼玉の中世城館跡』刊行後の情報の収集を行った。資料や図書の閲覧許可と作業室の提供をした。当館で調査し作成した報告書の刊行後に確認される情報を収集し、データの充実を図るとともに、当館の展示や普及事業に活かしていく。	文化、芸術	-		新規		学芸担当	0493-62-5562
38	さいたま文学館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	(さいたま文学館運営費の一部)文学活動費・普及事業費・文学館サポーター	文学館常設展示の解説を行う「文学館サポーター」の養成および資質向上を図るため、常設展示の20名の文学者についての講義と接客体験などを行う。	文化、芸術	65 (再掲)	県単	継続	(財)けやき文化財団に委託	生涯学習文化財課 芸術文化推進担当	内線6921
39	循環器・呼吸器病センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	病院ボランティアの受入	看護部と事務局が中心になって受け入れ体制を整え、外来ボランティア(総合受付での案内)、図書ボランティア(入院病棟の図書「スワン文庫」の整備)、除草ボランティア(敷地内の除草作業)を行った。	保健、医療	-	-	継続		総務・職員担当	048-536-9900
40	がんセンター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	病院ボランティア支援	各種ボランティア(※)が円滑な活動を行えるよう、各種ボランティアへの受け入れ、活動広報、研修会、交流会等を実施した。 ※外来ボランティア(患者及び患者家族に対する病院内の案内等)、緩和ケアボランティア(緩和ケア病棟でのお茶サービスや傾聴等)音楽ボランティア(院内コンサート)など	保健、医療	-	-	継続		総務・職員担当	048-722-1111
41	小児医療センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	病院ボランティアの受入	ボランティアの方が入院中の患児に対して絵本の読み聞かせや人形劇の上演等を行うとともに、総合受付において外来患者等に対する様々な案内業務を行った。	保健、医療	-	-	継続		総務・職員担当	048-758-1811
42	精神医療センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	病院ボランティアの受入	伊奈町の美容室・理容室関係者5名が外出できない入院患者に対して、月1回センター内理容室又は病棟において散髪等を実施した。(1回20人程度。予約制。)	保健、医療	-	-	継続		総務・職員担当	048-723-1111
43	東部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A、B	交流サロン等の提供	県民活動の打ち合わせ、学習等の場として、交流サロン及び学習ルームを提供した。また、交流サロンにボランティア情報コーナーを設け、チラシ等を掲示し、情報提供を行った。	NPO・市民活動支援	-	-	継続		県民生活担当	048-737-1110
44	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A、B	交流サロンの提供	交流サロンでは県政資料等を提供するほか、団体の打ち合わせをするスペースとして利用できる。ボランティア情報コーナーを設け、パンフレット、チラシ等の掲示や情報提供を来庁者・職員向けに行う。コピー機(有料)を設置し、NPO法人の書類提出時等の利便性を高める。	NPO・市民活動支援	-	-	継続		総務・防災・防犯担当	049-244-1110

NO.	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
45	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	学習ルームの貸し出し	平日、ボランティア団体やサークル等に対して、無料で学習ルームを貸し出す。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		総務・防災・防犯担当	049-244-1110
46	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	(県有財産維持管理共通事業費の一部) 川越地方庁舎会議室の休日開放	庁舎会議室を休日に、ボランティア団体等へ有料で会議室を貸し出す。	NPO・市民活動支援	70	県単	継続		総務・防災・防犯担当	049-244-1110
47	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C、D	NPO設立等相談体制の強化	NPO相談業務に従事する職員の資質の向上を図るため、業務に関連する研修等を受ける。	NPO・市民活動支援	—	—	新規		県民生活担当	049-244-1110
48	北部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	学習ルームの貸し出し及び交流サロンの提供	県民活動及び県民の学習の場として、学習ルーム(平日)の貸し出し及び交流サロンの提供。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		県民生活担当	048-524-1110
49	北部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C、D	意見交換会(県北地域NPO基礎講座) (再掲)	管内NPO等を対象とした研修会の開催及び意見交換会を行った。 本庄事務所、秩父地域振興センターとの共催。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		県民生活担当	048-524-1110
50	北部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C、D	NPO運営力講座(県北)	振興センターとNPO活動推進課が連携し、NPO法人を対象としたセミナーを開催した。 NPO活動推進課、本庄事務所、秩父地域振興センターとの共催。	NPO・市民活動支援	—	—	新規		県民生活担当	048-524-1110
51	北部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	熊谷地方庁舎会議室の休日開放	庁舎会議室を休日にNPO、ボランティア団体等へ有料で貸し出し。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		総務・防災・防犯担当	048-524-1110
52	秩父地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	NPO運営力講座(県北)	振興センターとNPO活動推進課が連携し、NPO法人を対象としたセミナーを開催する。 NPO活動推進課、北部地域振興センターとの共催。	NPO・市民活動支援	—	—	新規		県民生活担当	048-524-1110
53	国際課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	((財)埼玉県国際交流協会運営費補助事業の一部) 日本語指導NGO養成事業	在住外国人の日本語学習を支援するNGOやボランティアを養成するための講座を開催した。 (20年度実績 延べ180人参加)	国際	8,121 (再掲)	県単 全体	継続	県→(財)埼玉県国際交流協会(補助)	多文化共生・NGO担当	内線2715
54	NPO活動推進課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	F	埼玉県NPO基金	[事業内容] 県内NPOの自主的・自発的社会貢献活動に対する支援を行い、その活動を促進するとともに、NPOと行政との協働を推進するために設置された。県の一般財源と県民・企業からの寄附金を原資とし、それを元に「埼玉県NPO活動促進助成事業」、「NPO協働提案推進事業」、「NPO運営力強化・育成支援事業」を実施。 また、(財)民間都市開発推進機構の拠出金を受け入れ、「NPO元気なまちづくり助成事業」を実施。	NPO・市民活動支援	28,900	県単	継続		NPO活動担当	内線2839

NO.	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
55	NPO活動推進課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A、B	彩の国市民活動サポートセンター運営事業(再掲)	[事業内容] ボランティアをはじめ、NPOなどの市民活動をサポートし、地域に根ざした県民参加の社会をつくるため、NPO団体等が自ら運営し、その活動の拠点とする市民活動サポートセンターを、県民活動総合センター内の1Fに設置する。 ①機能 a 市民活動の場の提供(団体の事務所機能(打合せや団体のチラシ、資料等を作成する場の提供)) b 団体の交流・連携等の場の提供 c 市民活動に関する情報の提供 ②施設 打合せ・交流スペース、作業コーナー、会議室 ③運営 県民活動総合センターの管理運営に指定管理者制度が導入されることに伴い、本センターの事業実施についても指定管理者である(財)いきいき埼玉に委託し、一体的な利用を図る。	NPO・市民活動支援	5,552 (再掲)	県単	継続		NPO活動担当	内線2839
56	NPO活動推進課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C、D	NPO運営力強化・育成支援事業(再掲)	①税務・会計相談 相談会の開催、税理士等、会計事務の専門家が個別相談に応じる。12回開催予定。 ②マネジメントセミナー ・運営力講座(年4回) センター窓口で受ける相談内容に即しNPOが抱える課題の解決を図る講座を実施 ・広報力講座(年2回) NPOの情報発信力や広報力を強化するための講座を実施 ・マッチング講座(年1回) 団塊世代や若い世代にNPOへの理解を深めるお見合い会を実施 ・NPO体験講座(8団体予定) 一般県民を対象にNPO活動を体験し、参加を促すインターンシップ講座を実施	NPO・市民活動支援	1,474 (再掲)	NPO基金 繰入金	継続		NPO活動担当	内線2828
57	新産業育成課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	F	(映像産業事業費の一部) 彩の国コミュニティムービー振興事業	NPO、企業等が地域で多様な映画上映が可能となるような環境づくりを進めるため、コミュニティ映画上映に関する支援(後援など)等の実施	商工農業、労働、経済	36	県単	継続	事業名変更 (内容継続)	映像関連産業担当	内線3733
58	生産振興課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A、B、 C	みどりを育てる支援隊推進事業	県内の森林や農地の保全及び都市公園等の緑化を図るため、ボランティア研修の実施やボランティア活動の技術的支援及びボランティア受入機関との調整を実施する。	商工農業、労働、経済	4,759	県単	継続		花植木・緑化造園担当	内線 4381
59	森づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	(さいたまの森林ふれあい事業の一部) 森林ボランティア研修事業	森林ボランティア初心者に対する研修を行った。	環境保全	259	県単	継続	森林サポーター研修事業より組み換え	森林保全活動担当	内線4310

NO.	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
60	森づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	山のみちサポーター制度	地元住民や学校、企業などの活動団体、県、市町村がパートナーとなり、地域の森林景観の向上を図る。 活動団体：ボランティアで清掃や除草等の美化活動を行う 県：ボランティア保険への加入等 市町村：ごみ袋の提供、ごみの処理 [20年度実績]	環境保全	—		新規		治山・森林管理道担当	内線4314
61	道路環境課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	彩の国ロードサポート制度	地元住民や学校、企業などの活動団体、県、市町村、活動支援者がパートナーとなり、快適で美しい道路環境づくりを進める。 活動団体：ボランティアで清掃や美化活動を行う 県：団体名の入った表示板の設置、ボランティア保険への加入、清掃用具の貸与 市町村：ゴミの処理、ごみ袋の支給 支援企業：花苗等の支援	街路・公園管理	34,383	県単	継続		道路環境担当	内線5103
62	水辺再生課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	河川愛護月間における清掃・美化活動	河川愛護団体、自治会、学校などがボランティアで河川の清掃活動(ゴミ拾い)を行い、県と市町村はその活動を支援する。 河川愛護意識の向上及び河川環境の改善が図られる。 県の支援………ゴミ袋、軍手、タオルの支給、傷害保険への加入 市町村の支援……ゴミの受け入れ処理	環境保全	977	299 県単 678 河川協会	継続		管理・不法行為対策・河川公社担当	内線5134
63	水辺再生課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	水辺の里親制度	河川愛護団体、自治会、学校、企業などがボランティアで河川の清掃活動(ゴミ拾い)を行い、県と市町村はその活動を支援する。河川愛護意識の向上及び河川環境の改善が図られる。 県の支援………ゴミ袋、軍手、タオルの支給、傷害保険への加入 市町村の支援……ゴミの受け入れ処理 登録団体数：125団体	環境保全	1,722	県単	継続		管理・不法行為対策・河川公社担当	内線5134

⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業

NO.	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
1	地域政策課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	地域づくりネットワーク埼玉県協議会情報提供事業	地域づくりネットワーク埼玉県協議会加入の民間の地域づくり団体(28団体)の活動等について、ホームページで紹介する。	まちづくり	-	-	継続		地域振興担当	048-830-2771
2	南部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	HPIによるNPO関係情報の提供	管内のNPO法人やボランティア団体に関する情報を、センターのホームページにて提供する。	NPO・市民活動支援	-	-	新規		県民生活担当	048-256-1110
3	南部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	NPO・CBコーナーによるNPO関係情報の提供	庁舎の1階ロビーに、NPO・CB(コミュニティビジネスコーナー)をつくり、管内のNPO法人等のパンフレットや、NPOに関する資料を提供する。	NPO・市民活動支援	-	-	新規		県民生活担当	048-256-1110
4	南西部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A、B	意見交換会(県西地域NPO基礎講座)(再掲)	はじめて事業報告書を提出するNPO法人を中心に事業報告書等の作成と併せて、管内の法人情報、今年度新規事業、NPO基金についての研修会を実施する。	NPO・市民活動支援	- (再掲)	-	継続		地域振興・産業労働・県民生活担当	048-451-1110
5	南西部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A、B	NPOと市町村とのアイデア提案会(西部地域)(再掲)	NPO法人と市町村との協働を推進していくため、NPO法人と市町村のマッチングに役立つ場を提供する。	NPO・市民活動支援	- (再掲)	-	継続		地域振興・産業労働・県民生活担当	048-451-1110
6	川越比企地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	C、D	NPO研修会の実施	はじめて事業報告書を提出するNPO法人を中心に事業報告書等の作成と併せて、今年度NPO施策、NPO基金についての研修会を実施する。南西部、西部、川越比企の3地域振興センターで共同で行う。	NPO・市民活動支援	-	-	継続		県民生活担当	049-244-1110
7	川越比企地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	C	NPO運営力講座	NPOの組織運営力の強化・育成を目的として、運営力向上のための講座を開催する。NPO活動推進課、南西部、西部、川越比企地域振興センターで共同で行う。	NPO・市民活動支援	-	-	新規		県民生活担当	049-244-1110
8	川越比企地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	CD	コミュニティビジネスの事例から学ぼう	資金不足などNPO法人の課題解決の糸口を見つけるための事例紹介、ワークショップ、視察を行う。	NPO・市民活動支援	-	-	新規		県民生活担当	049-244-1110
9	利根地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	NPO法人設立基礎講習会～はじめてのいっぽ～の開催	NPO法人設立基礎講習会～はじめてのいっぽ～の開催	NPO・市民活動支援	-	-	継続		県民生活担当	048-555-1110
10	利根地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	B	HPIによるNPO関係情報の提供	HPIによるNPO関係情報の提供	NPO・市民活動支援	-	-	継続		県民生活担当	048-555-1110

NO.	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
11	北部地域振興センター 本庄事務所	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	ホームページによる紹介	管内のNPO法人やボランティア団体に関する情報を、支所のホームページにて提供する。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		総務・県民生活担当	0495-24-1110
12	人事課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	B	ボランティア休暇制度	職員が自主的に、かつ、報酬を得ないで、災害時の被災者や障害者・高齢者への援助活動を行う場合に、1年に5日の範囲内において特別休暇として認める。OH20年度(実績)延べ人数7人、延べ日数17日		—	—	継続		管理担当	内線2437
13	NPO活動推進課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	B	(NPOと市町村の協働促進事業費の一部) NPO支援拠点ネットワーク化事業 (再掲)	[事業内容] NPO支援のあり方や具体的な支援ノウハウを協議するためのネットワーク会議を開催する。 ・ネットワーク会議1回開催。 ・市町村支援のためのウェブページ「支援拠点の門」の運営	NPO・市民活動支援	359 (全体) (再掲)	県単	継続		NPO活動担当	内線2839
14	NPO活動推進課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	(知恵と汗によるマンパワー事業) 地域活動やNPO・ボランティア活動の支援	[事業内容] NPO活動の一層の普及促進と、企業のCSR活動の取り組み促進のため、企業を巡回訪問して社会貢献活動への従業員への参加や寄附等の協力を要請する。	NPO・市民活動支援	—	—	新規		NPO活動担当	内線2839
15	NPO活動推進課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	B	NPO・ボランティア活動施策推進会議	[事業内容] NPO活動に関する施策の総合的調整及び推進とNPOと県との協働の推進のため、企画・協議を行う。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		NPO活動担当	内線2839
16	防犯・交通安全課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	C	防犯のまちづくり支援事業(埼玉県ふるさと創造資金)	市町村が行う、自主防犯パトロール活動等への支援事業に対して補助を行った。 交付実績:53市町	防災、防犯、交通安全	78,708	県単	継続		普及・事業推進担当	内線2940
17	消防防災課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	(震災対策推進費の一部)自主防災組織リーダー養成講座	大規模災害時に自助・共助による人命救助や初期消火に対応するため、自主防災組織等のリーダーを対象に、救出・救護等の災害初動対応研修を実施する。	防災、防犯、交通安全	1,760	県単	継続		地震対策担当	内線3173
18	水環境課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	(里川づくり県民推進事業の一部) 水の生き物調査隊	「水辺の生き物ふれあい週間」内に、県の主催行事として「水の生き物調査隊」を実施する。また週間内に行事を行う団体を支援。	環境保全	1,981	県単	継続		里川再生担当	内3088

NO.	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
19	商業支援課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	C	(商店街夢チャレンジ事業の一部) 夢チャレンジ事業 (夢チャレンジ型)	商店街や大学・専門学校等、NPO法人等から商店街活性化に係る企画を広く公募し、従来の枠組みにとられないソフト事業への取り組みに対して、市町村を通じて補助する。	商工農業、労働、経済	5,857	県単	継続	※商店街活性化に向けたソフト事業を行う主体(間接補助事業者)の1つになりうるものと想定している。	商業振興担当	内3761
20	道路環境課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	道路愛護の集い	埼玉県道路協会との共催事業。彩の国ロードサポート団体や民間企業などが一堂に会し、講演や活動事例発表、道路愛護ポスターコンクール表彰などを通じて、道路愛護思想の普及、啓発を図る。	環境保全	—	—	継続		総務担当	内線5096
21	道路環境課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	道探検隊	埼玉県道路協会との共催事業。県民に地域の歴史や文化に関わりのある道を探検しながら地域の道を再発見し、愛着を持ってもらうことを目的として実施する。	環境保全	—	—	継続		総務担当	内線5096
22	田園都市づくり課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	彩の国都市づくりアカデミー運営費	[事業内容] 県民一人ひとりが積極的にまちづくりに参加し、かつ地域のまちづくりの推進役を養成することを目的として、講座を開催する。 [対象] 定員50名 [講座数] 8回	まちづくり	1,378	県単	継続		景観・まちづくり推進担当	内線5362
23	都市計画課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	彩の国都市づくりアカデミー運営費	[事業内容] 県民一人ひとりが積極的にまちづくりに参加し、かつ地域のまちづくりの推進役を養成することを目的として、講座を開催する。 [対象] 定員50名 [講座数] 8回	まちづくり	1,172	県単	継続		都市政策担当	内線5337
24	生涯学習文化財課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	(瞳輝く子どもふれあい体験活動事業の一部) ・青少年交流・参画体験活動事業 ・異世代交流体験活動事業 ・長期自然体験活動事業 ・家族交流体験事業	・自然体験・観察、野外活動の中で、体験活動を通して異世代交流を行う。 ・異年齢集団による共同宿泊生活を通して、社会力や豊かな心を培う。 ・思いやりの心の醸成と、親の資質向上やネットワーク化を図る。	こども	4,843	県単	継続		社会教育担当	内線6917

NO.	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
25	人権教育課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	人権文集「はばたき」 その他資料 感動発信事業 ※マンパワー事業	NPO法人子育てネット行田のサロンに人権文集「はばたき」や家庭教育資料を提供する。子どもたちと親への読み聞かせ活動に取り入れて頂くことにより、人権教育啓発施策への県民参画意識の高揚にもつながる。実施後の感想・様子をまとめてもらい、今後の資料作成に活かしていく。	こども	896	県単	継続		人権教育担当	内線6898
26	東部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	管内NPO・ボランティア団体の活動情報提供	管内NPO・ボランティア団体の概要について、ホームページで紹介した。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		県民生活担当	048-737-1110
27	東部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	B	管内市町NPO担当者会議	NPOに関する取組や協働事例について、意見交換等を行うため、管内市町担当職員を対象に会議を開催した。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		県民生活担当	048-737-1110
28	東部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	意見交換会(県東地域NPO基礎講座) (再掲)	管内法人を対象として、事業報告書の作成等に関する研修会を開催するとともに、意見交換を行った。	NPO・市民活動支援	—	—	新規		県民生活担当	048-737-1110
29	東部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A、B	NPO基礎講座	市民活動を行っている、あるいは、行いたいと考えている地域住民及び市民活動への支援を業務としている行政職員を対象として、NPO基礎講座を開催した。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		県民生活担当	048-737-1110
30	北部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	B	交流サロンにおける活動の紹介	大里地域のNPO・ボランティア団体の活動を交流サロンで紹介。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		県民生活担当	048-524-1110
31	NPO活動推進課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A、B	NPO出前講座	[事業内容] 広聴広報課が設定した「県政出前講座」を通じて以下のテーマでNPO出前講座を実施する。 ・NPOの基礎知識 ・埼玉県のNPO施策について(認証設立の説明も含む) また、市町村との協働という観点から市町村の職員を対象としたNPO講座も必要に応じて別途実施する。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		NPO活動担当	内線2839

NO.	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考	担当	連絡先
32	NPO活動推進課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	B	(NPOと市町村の協働促進事業費の一部) 市民活動サポートセンター育成事業	[事業内容] 市町村の市民活動サポートセンターの機能強化を図るため、情報提供や相談業務等市民活動サポートセンターの運営方法を学ぶためのワークショップを開催する。	NPO・市民活動支援	204	県単	継続		NPO活動担当	内線2839
33	NPO活動推進課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	(知恵と汗によるマンパワー事業) NPO広報力アップ講座	[事業内容] 広報戦略に詳しい先駆的なNPOや企業、大学の協力を得て、NPOに県民向けに発信する情報内容や発信の方法を学んでもらい、NPOのプレゼンテーションを高めるセミナー開催する。4回開催予定。	NPO・市民活動支援	—	—	継続		NPO活動担当	内線2839
34	国際課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	((財)埼玉県国際交流協会運営費補助事業の一部) 「国際フェア」の開催	県内の国際交流・国際協力団体の活動発表や外国人留学生等との交流を通して、県民に対する国際交流、国際協力活動を啓発することを目的に開催した。 開催内容: 国際交流・協力NGOによる活動発表、アトラクション、フリーマーケット、各国料理の販売等。 (20年度実績 延べ2万7千人参加)	国際	8121 (再掲)	県単 全体	継続	県→(財)埼玉県国際交流協会(補助)	多文化共生・NGO担当	内線2715
35	国際課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	国際協力県民プラザ管理運営事業	NGOについての組織・活動状況情報等を県民やNGOに提供し、NGO活動への県民の参加促進等を図るとともに、NGOが自分たちの活動をPRする機会を提供した。	国際	4724 (再掲)	県単 全体	継続	県→(財)埼玉県国際交流協会(補助)	多文化共生・NGO担当	内線2715
36	国際課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	B	((財)埼玉県国際交流協会運営費補助事業の一部) 彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク運営事業	県、県国際交流協会、市町村、NGOなどからなる「彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク」を運営して、相互に情報交換を行うとともに協働事業を実施した。	国際	8121 (再掲)	県単 全体	継続	県→(財)埼玉県国際交流協会(補助)	多文化共生・NGO担当	内線2715
37	商業支援課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	C	(商店街環境整備事業の一部) 商店街地域資源活用事業	商店街や商工会・商工会議所、NPO等が既存建築物(空き店舗、古民家等の歴史的建造物)や空き地を活用する事業に対して、市町村を通じて補助する。	商工農業、労働、経済	4,514	県単	継続	※商店街活性化に向けたソフト事業を行う主体(間接補助事業者)の1つになりうるものと想定している。	商業振興担当	内線3761
38	森づくり課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	(さいたまの森林ふれあい事業の一部) みんなで森をつくる集い	みんなで森をつくる集いにおいて、森林整備活動を主体的に運営させ、社会全体で森林を支える動きを醸成した。	環境保全	3,000	森林整備 担い手基金 繰入金	継続		森林保全活動担当	内線4310
39	森づくり課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	(さいたまの森林ふれあい事業の一部) 森林体験バスツアー開催	水源かん養など森林の役割に対する県民の理解を深めるため、県民を対象とした体験バスツアーを開催する。H20年度は3回を予定した。(土地水政策課と連携して実施)	環境保全	276	森林整備 担い手基金 繰入金	継続	森林づくりパートナーシップ普及啓発事業より組み替え	森林保全活動担当	内線4310

NO.	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	執行済額 (千円)	予算財源	新／継	備考	担当	連絡先
40	河川砂防課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	無し／砂防施設の安全点検及び清掃活動	砂防施設の安全点検及びその周辺箇所の清掃活動	防災、防犯、交通安全	—	—	継続		荒川上流域・砂防担当	内線5141